

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	4				
小浜市	6				
大野市	8				
勝山市	10				
鯖江市	12				
あわら市	14				
越前市	16				
坂井市	18				
永平寺町	20				
池田町	22				
南越前町	24				
越前町	26				
美浜町	28				
高浜町	30				
若狭町	32				

令和元年度 財務書類に関する情報①

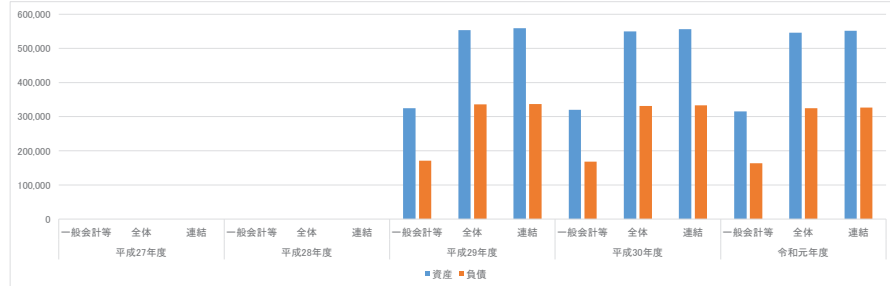
団体名 福井県福井市  
 団体コード 182010

人口	263,152人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,016人
面積	536.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	60,321.612千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	95.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

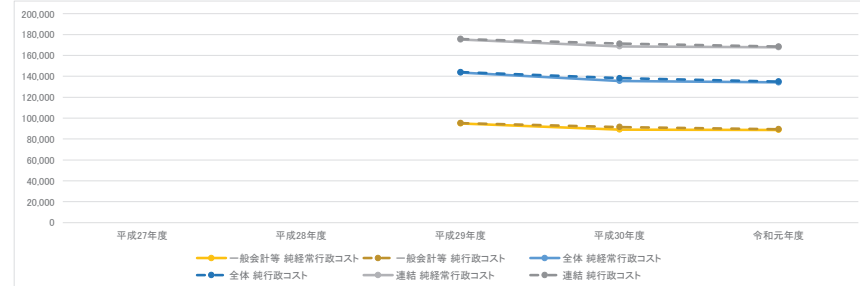
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			325,163	320,444	315,022
	負債			170,704	168,117	163,871
全体	資産			553,226	550,169	545,796
	負債			335,879	331,558	325,259
連結	資産			559,223	555,941	551,555
	負債			337,180	332,887	326,584



分析: 一般会計等において、有形固定資産の減価償却が進んだ(▲10,384)ことにより、資産額が減少した。一般会計等において、地方債及び1年以内償還予定地方債が減少(▲4,207)したことにより負債額が減少した。

2. 行政コストの状況

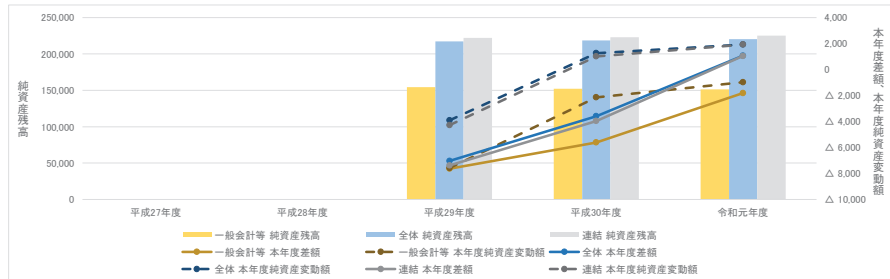
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			94,914	89,114	88,706
	純行政コスト			95,252	91,616	89,392
全体	純経常行政コスト			143,632	135,658	134,276
	純行政コスト			144,086	138,281	135,000
連結	純経常行政コスト			175,253	168,709	167,811
	純行政コスト			175,705	171,334	168,535



分析: 一般会計等において、経常費用は前年度とほぼ同額(▲188)であったが、最も金額の大きい社会保障給付が増加(+1,686)した。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

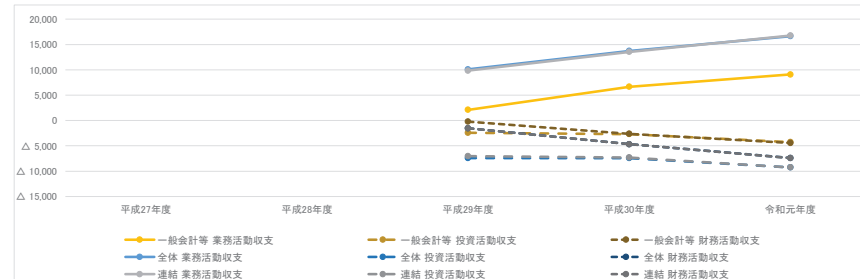
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△7,631	△5,609	△1,806
	本年度純資産変動額			△7,578	△2,130	△973
	純資産残高			154,459	152,327	151,151
全体	本年度差額			△7,032	△3,588	1,073
	本年度純資産変動額			△3,909	1,266	1,925
	純資産残高			217,347	218,611	220,536
連結	本年度差額			△7,380	△3,957	1,053
	本年度純資産変動額			△4,281	1,011	1,917
	純資産残高			222,043	223,054	224,971



分析: 純行政コスト(▲)から財源(税収、国県等補助金)を差し引きして算出する本年度差額は、純行政コストの減少に伴い増加した。一般会計等においては、固定資産形成分の減少(▲5,836)により純資産残高が減少したが、全体会計、連結会計では増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,089	6,668	9,090
	投資活動収支			△2,425	△2,697	△4,272
	財務活動収支			△226	△2,640	△4,430
全体	業務活動収支			10,090	13,709	16,622
	投資活動収支			△7,419	△7,436	△9,264
	財務活動収支			△1,528	△4,681	△7,395
連結	業務活動収支			9,847	13,532	16,755
	投資活動収支			△7,032	△7,317	△9,262
	財務活動収支			△1,529	△4,690	△7,419



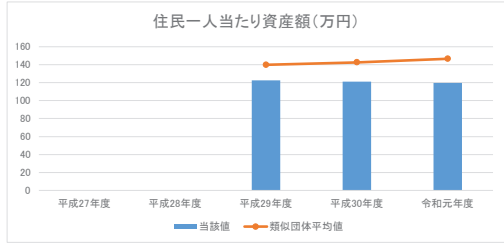
分析: 一般会計等において、業務活動収支は税収等収入や国県等補助金収入が増加(+2,866)したことにより増加した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少(▲1,487)したが、基金積立金支出が増加(+1,067)したことや、国県等補助金収入が減少(▲903)したことにより減少した。財務活動収支は、地方債発行収入が減少(▲2,462)したことにより減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

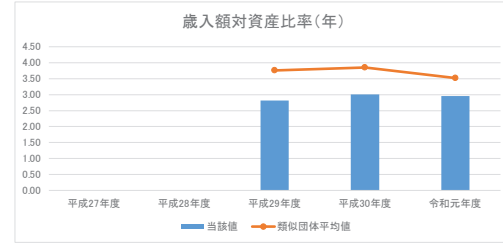
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			32,516,307	32,044,407	31,502,172
人口			265,260	264,356	263,152
当該値			122.6	121.2	119.7
類似団体平均値			139.9	142.7	146.6



②歳入額対資産比率(年)

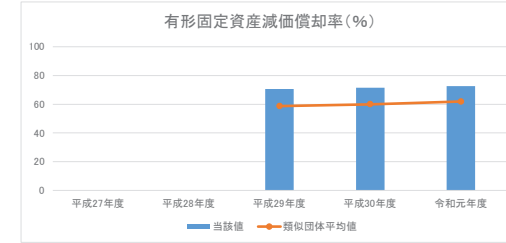
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			325,163	320,444	315,022
歳入総額			115,429	106,616	106,485
当該値			2.82	3.01	2.96
類似団体平均値			3.76	3.85	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			412,912	421,727	431,587
有形固定資産 ※1			585,995	590,399	593,329
当該値			70.5	71.4	72.7
類似団体平均値			58.7	60.0	61.9

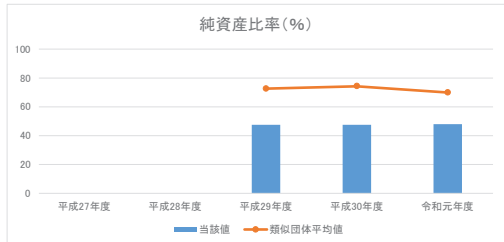
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

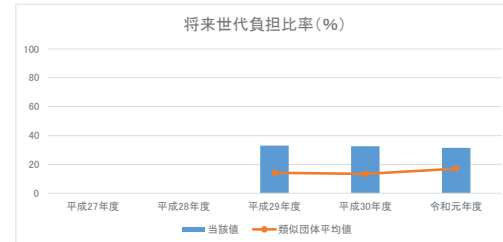
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			154,459	152,327	151,151
資産合計			325,163	320,444	315,022
当該値			47.5	47.5	48.0
類似団体平均値			72.6	74.2	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			102,886	99,494	94,573
有形・無形固定資産合計			311,040	306,460	299,859
当該値			33.1	32.5	31.5
類似団体平均値			14.2	13.4	17.0

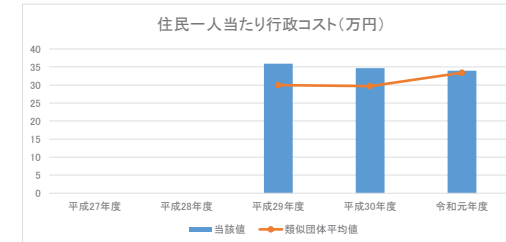
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

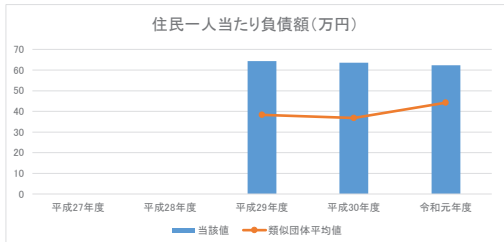
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			9,525,153	9,161,598	8,939,175
人口			265,260	264,356	263,152
当該値			35.9	34.7	34.0
類似団体平均値			30.0	29.7	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

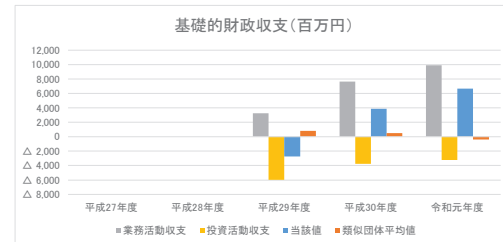
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			17,070,429	16,811,667	16,387,087
人口			265,260	264,356	263,152
当該値			64.4	63.6	62.3
類似団体平均値			38.3	36.8	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			3,238	7,630	9,895
投資活動収支 ※2			△ 5,980	△ 3,775	△ 3,204
当該値			△ 2,742	3,855	6,691
類似団体平均値			805.8	514.0	△ 361.9

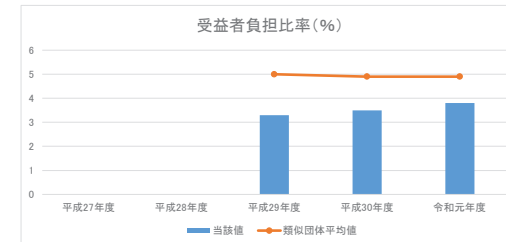
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			3,199	3,280	3,501
経常費用			98,113	92,395	92,207
当該値			3.3	3.5	3.8
類似団体平均値			5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

市民1人あたりの資産は平成30年度から令和元年度にかけて微減し、歳入対資産比率も減少している。その一方で、有形固定資産減価償却率は上昇し、類似団体と比較しても減価償却率が高いことから施設の老朽化が進んでいることがわかる。現在、本市は財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいることから、改善には時間を要する。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっていることから、負債が多いことがわかる。本市は財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、地方債残高の縮減に向けてより一層の取組が必要である。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは類似団体と比較して高くなっている。本市は合併により行政区域が広いことが行政コストの高い要因の一つになっている。財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、その中で団体等への補助金のカット、人件費の縮減などを行ってきたが、更なる取組が必要である。

4. 負債の状況

本市の一人あたりの負債額は類似団体と比較して高くなっている。これは区画整理事業や学校耐震化などの事業を積極的に進めてきた結果である。財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、地方債残高の縮減に向けて、より一層の取組が必要である。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は、年々上昇しているが、それでもなお類似団体と比較して低い状況にある。これは本市では様々な施設等の使用料・利用料について減免制度があることが一因と推察される。財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、さらに各種収入の確保に取り組んでいく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県敦賀市  
団体コード 182028

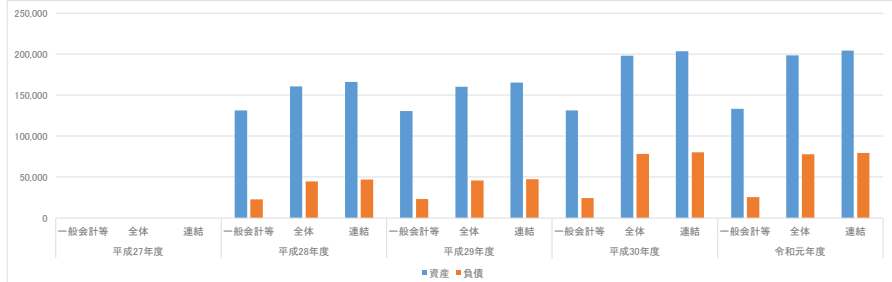
人口	65,537人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	493人
面積	251.41km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,139,349千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	131,481	130,543	130,543	131,575	133,408
	負債	22,998	23,295	24,251	24,251	25,425
全体	資産	160,843	160,365	160,365	198,072	198,712
	負債	44,634	45,784	45,784	78,478	78,003
連結	資産	166,181	165,233	165,233	203,814	204,547
	負債	46,884	47,468	47,468	80,168	79,628

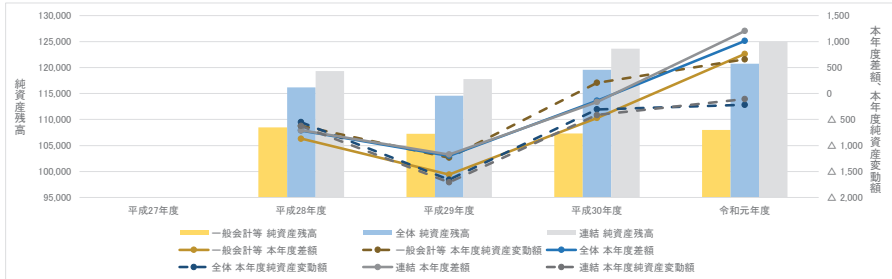


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して1,833百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、庁舎整備事業等の進捗により新たな資産が増加したことから1,022百万円増加し、基金は公共施設等総合管理基金を積み立てたこと等により403百万円増加した。全体では、H30年度から地方公営企業法が適用された下水道事業会計を加えている。R元年度の資産総額は、前年度と比較して640百万円(+0.3%)の微増となった。一般会計等の増加要因を除くと、1,193百万円の減少となっており、水道事業・下水道事業会計等の減価償却が進んだことが大きな要因となっている。連結では、資産総額が前年度と比較して、733百万円の増加(+0.4%)となった。全体会計の影響を除くと、93百万円の増加となっており、連結対象である社会福祉事業団における施設整備等により増加したことが要因となっている。負債については、一般会計等については、建設事業の増加に伴う地方債の増加等により負債も増加しているが、全体会計、連結会計では減少している。企業会計における繰延収益の減少が大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 869	△ 1,559	△ 470	761
	本年度純資産変動額		△ 622	△ 1,235	206	659
	純資産残高	108,483	107,248	107,324	107,324	107,983
全体	本年度差額		△ 710	△ 1,200	△ 141	1,011
	本年度純資産変動額		△ 551	△ 1,657	△ 305	△ 216
	純資産残高	116,210	114,581	119,594	119,594	120,709
連結	本年度差額		△ 708	△ 1,175	△ 163	1,203
	本年度純資産変動額		△ 627	△ 1,709	△ 414	△ 106
	純資産残高	119,297	119,297	117,764	123,647	124,919

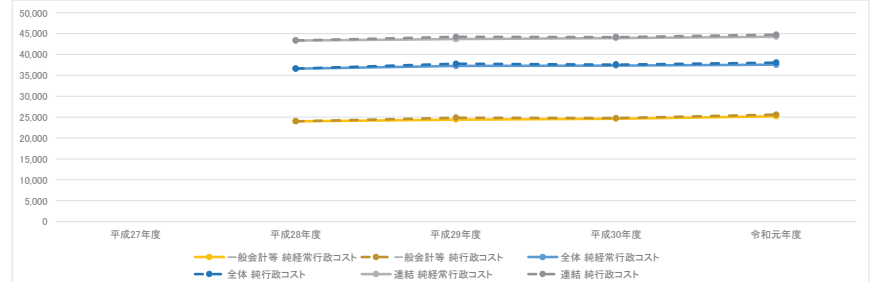


**分析:**  
一般会計等においては、ふるさと納税や地方交付税・地方特例交付金等の増により、収収等の財源が26,376百万円(前年度比+2,075百万円)の増加となった。純行政コスト(25,615百万円)との差額が+761百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較して659百万円の増加となった。全体では、本年度の純資産変動額が△216百万円となっており、一般会計等の要因を除くと△875百万円となるが、これは社会福祉事業団の施設整備による国庫補助金の増が主な要因である。連結では、本年度の純資産変動額が△106百万円となっており、全体会計の要因を除くと110百万円の増加となるが、これは社会福祉事業団の施設整備による国庫補助金の増が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,005	24,401	24,401	24,658	25,206
	純行政コスト	24,019	24,865	24,865	24,771	25,615
全体	純経常行政コスト	36,596	37,233	37,233	37,344	37,555
	純行政コスト	36,616	37,756	37,756	37,586	38,041
連結	純経常行政コスト	43,318	43,654	43,654	43,909	44,238
	純行政コスト	43,342	44,198	44,198	44,152	44,724

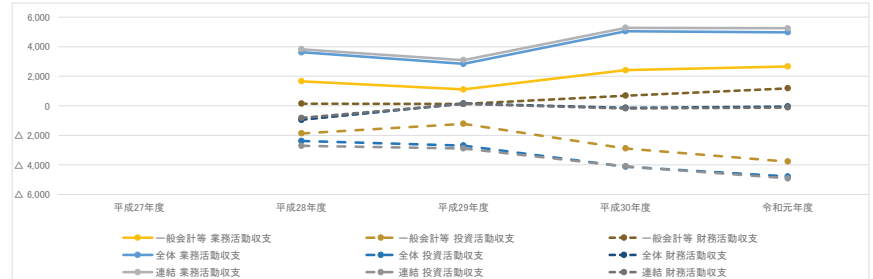


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは25,206百万円となり、前年度比548百万円の増加(+2.2%)となった。主な増加要因としては、保育無償化による影響等により経常収益が減少(前年度比△453百万円)したことによる。経常費用は、26,491百万円であり、前年度比95百万円の増加(+0.4%)とほぼ横ばいとなっている。経常費用の内訳を見ると、人件費は、賞与等引当金繰入額等の増加により、前年度比202百万円の増加となった。補助金等については、国体関係経費や企業立地補助金の減により、前年度比△367百万円の減少となった。最も金額が大きいのは物件費(5,573百万円)、次いで社会保険給付(5,015百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保険給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により物件費の縮減等に努める必要がある。全体では、純経常行政コストは37,555百万円となり、前年度比211百万円の増加(+0.6%)となった。一般会計等の増を相殺し、社会福祉事業団の増により、病院事業における経常収益の増加が主な要因である。連結では、純経常行政コストは44,238百万円となり、前年度比572百万円の増加(+1.3%)となった。全体会計の要因を除くと361百万円の増となっており、後期高齢者医療広域連合における社会保険給付の増加が主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,665	1,111	2,409	2,661
	投資活動収支		△ 1,868	△ 1,220	△ 2,880	△ 3,777
	財務活動収支		151	128	691	1,179
全体	業務活動収支		3,619	2,840	5,044	4,970
	投資活動収支		△ 2,378	△ 2,691	△ 4,123	△ 4,778
	財務活動収支		△ 946	152	△ 132	△ 45
連結	業務活動収支		3,829	3,087	5,273	5,243
	投資活動収支		△ 2,705	△ 2,889	△ 4,093	△ 4,905
	財務活動収支		△ 814	131	△ 180	△ 116



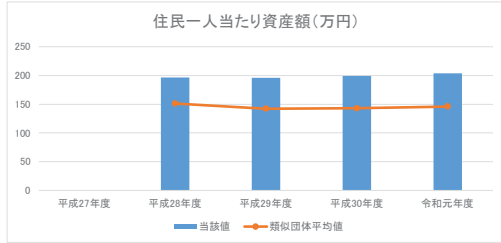
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,661百万円となり、前年度比+252百万円(+10.5%)となった。ふるさと納税の増等により業務収入が118百万円増加し、団体終了等により業務支出が106百万円減少したことが主な要因である。投資活動収支は、庁舎整備等の大規模プロジェクトの進捗により△3,777百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の増加で1,179百万円となり、その結果、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、1,868百万円となった。大規模事業の進捗により、しほらには地方債発行収入が大きく、その償還が始まるため財務活動収支はマイナスに転じている。全体では、本年度末資金残高は148百万円増加し、5,906百万円となった。一般会計等の増を相殺し、社会福祉事業団の増により、病院事業会計の資金増等が主な要因である。連結では、本年度末資金残高は222百万円増加し、6,697百万円となった。全体会計の要因を除くと74百万円の増加となり、市立看護大学の資金増等が主な要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

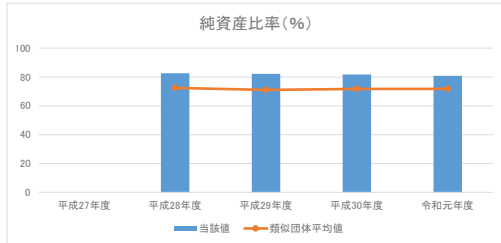
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,148,128	13,054,265	13,157,524	13,340,804
人口		66,905	66,558	66,016	65,537
当該値		196.5	196.1	199.3	203.6
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

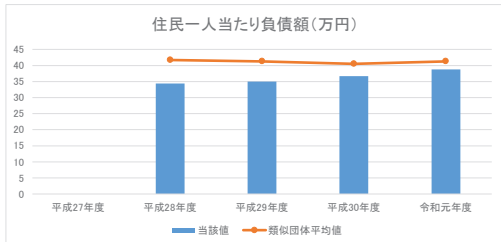
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		108,483	107,248	107,324	107,983
資産合計		131,481	130,543	131,575	133,408
当該値		82.5	82.2	81.6	80.9
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

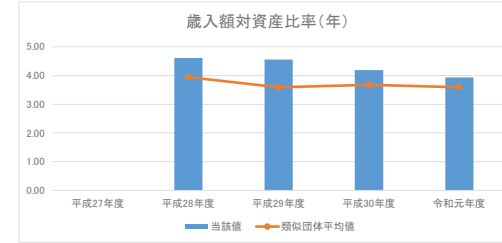
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,299,820	2,329,468	2,425,125	2,542,549
人口		66,905	66,558	66,016	65,537
当該値		34.4	35.0	36.7	38.8
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

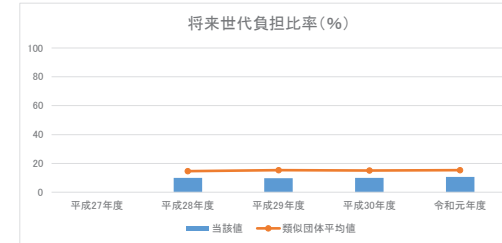
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		131,481	130,543	131,575	133,408
歳入総額		28,533	28,717	31,386	33,916
当該値		4.61	4.55	4.19	3.93
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,183	10,912	11,131	11,949
有形・無形固定資産合計		113,401	111,829	111,887	113,106
当該値		9.9	9.8	9.9	10.6
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

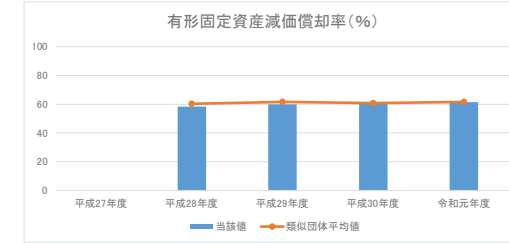
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		91,489	94,102	95,876	98,827
有形固定資産 ※1		156,557	157,061	157,885	160,716
当該値		58.4	59.9	60.7	61.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

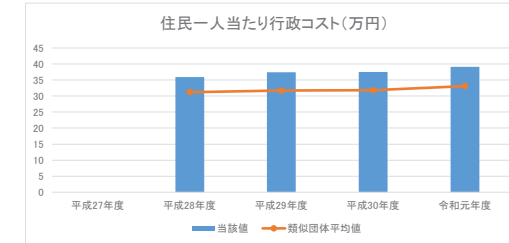
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

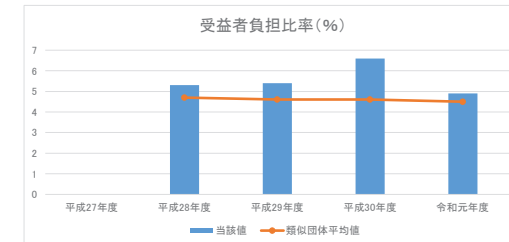
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,401,946	2,486,480	2,477,148	2,561,542
人口		66,905	66,558	66,016	65,537
当該値		35.9	37.4	37.5	39.1
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,344	1,403	1,738	1,285
経常費用		25,349	25,804	26,396	26,491
当該値		5.3	5.4	6.6	4.9
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付金等を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均値と同数値であるものの、61.5%と高い水準となっており、多くの資産が更新時期を迎え、今後も上昇していく見込みとなっている。

施設保有量が多いことに加え、資産の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組み。

※本市の公表資料では、人口65,121人(令和2年3月31日現在)を採用している。これらの理由により、公表資料とは若干の差異が出ている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。また令和元年度は収支等の財源が増加したこと等により、純資産が増加している。一方で庁舎整備等により資産合計が大きく増加したため、80.9%と前年度比△0.7となった。類似団体平均と比べても良好な数字であり、引き続き単独債の発行抑制等に努める。

また、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、これは電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因であるが、今後大規模プロジェクトを控えていることから、増加していく見込みとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和元年度は39.1万円と前年度比+1.6万円となった。ふるさと納税の増加による返礼品等の経費(物件費)の増加や保育無償化等による経常収益の減少により、純行政コストが増加したことが主な要因である。ふるさと納税寄附金は経常収益にならず、寄附金として、純行政コストが増加するため、今後も増加する見込である。

また、社会保障給付については、今後も増大していく傾向と見られることから、ふるさと納税を活用し、公共施設等の長寿命化・適正管理を進め、コストの圧縮を進める必要がある。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、令和元年度は38.8万円と前年度比+1.1万円となった。これは、大規模プロジェクトが進捗し地方債発行額が増加したことが主な要因である。今後も大規模プロジェクトが継続して実施されることから、類似団体平均に近づいていく見込まれる。

また、基礎的財政収支については、投資活動収支が△2,554百万円と赤字になっているが、これは地方債を発行して、大規模プロジェクトにかかる公共施設の整備を行ったためであり、業務活動収支がこれを上回る黒字となっていることから、225百万円の黒字となっている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度は4.9%となり、類似団体平均値と近似値となった。経常収益については、平成30年度が請収入の臨時的な増等により増加したが、令和元年度は保育無償の影響等により減少となった。経常費用は概ね横ばいで推移したため、受益者負担比率は大きく減少した。

経常収益は、保育無償化の影響が令和2年度までであり、令和3年度以降は概ね横ばいで推移が見込まれるため、全国的に受益者負担比率は低下するものと考えられる。一方で本市の要因として経常費用は、ふるさと納税の増加に伴い今後も増加していく見込みがあるため、受益者負担比率は低下するものと見込まれる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県小浜市  
団体コード 182044

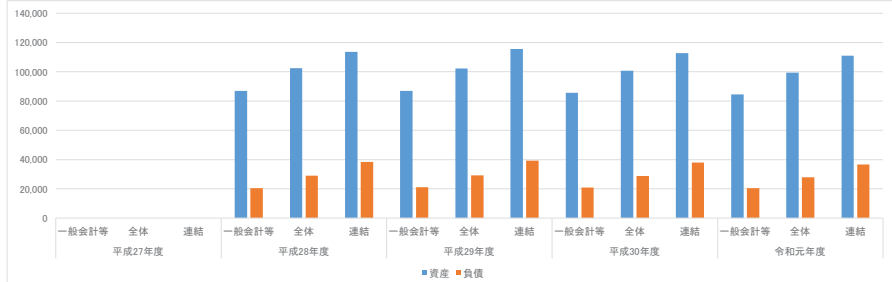
人口	29,190人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259人
面積	233.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,082,946千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	122.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		87,002	86,879	85,606	84,472
	負債		20,521	21,181	20,963	20,380
全体	資産		102,381	102,190	100,782	99,404
	負債		28,903	29,287	28,835	27,920
連結	資産		113,604	115,518	112,831	110,969
	負債		38,310	39,187	38,052	36,662

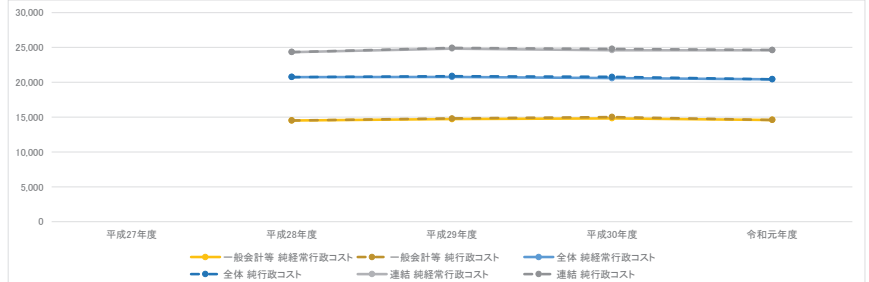


**分析:** 一般会計等の資産総額については、流動資産が基金積立金により196百万円の増となったものの、有形固定資産のうち事業用資産が減価償却により273百万円の減、インフラ資産が減価償却により1,094百万円の減となり、資産総額は前年度末から1,134百万円減少(▲1.3%)した。負債総額は、前年度末から583百万円の減少(▲2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、小浜美郷小学校建設事業の完了等により地方債発行額が前年度から213百万円減少し、地方債償還額が地方債発行額を大きく上回ったことが固定負債の減少に繋がった。資産の内訳ではインフラ資産が資産総額の56.5%を占め、次いで事業用資産の37.0%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方について検討を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,520	14,709	14,822	14,608
	純行政コスト		14,522	14,815	15,013	14,604
全体	純経常行政コスト		20,763	20,772	20,591	20,434
	純行政コスト		20,766	20,881	20,787	20,430
連結	純経常行政コスト		24,329	24,830	24,608	24,622
	純行政コスト		24,336	24,939	24,807	24,634

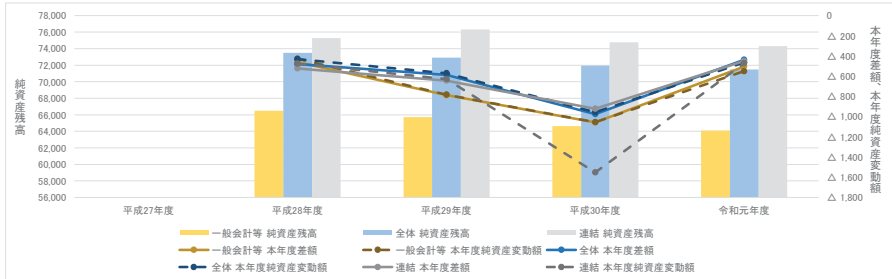


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は15,221百万円となり、前年度比271百万円の減少(▲1.8%)となった。これは、団体開催に係る経費および任期付き職員に係る選挙手当組合負担金の減少が主な要因となっている。経常費用の内訳では減価償却費、物件費が最も高く、それぞれ3,151百万円(経常費用に占める割合20.7%)、2,965百万円(同19.5%)となっている。次いで補助金等が2,524百万円(同16.6%)、人件費が2,462百万円(同16.2%)、社会保障給付1,909百万円(同12.5%)、他会計への繰出金1,757百万円(同11.5%)が続いている。少子高齢化や福祉政策の充実等で社会保障給付の増加が予想されることから、事業や施設のあり方の見直し、人件費の削減を図ることでのコストの削減に努める。全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険事業が加わることからこれらの保険給付を含む補助金等が8,873百万円(経常費用に占める割合40.7%)と最も高く、集落排水処理施設の減価償却費等が加わる結果、減価償却費が3,642百万円(同16.7%)と続いている。連結では、福井県後期高齢者広域連合が加わるため最も高いのは、全体と同様に補助金等で11,493百万円(経常費用に占める割合35.4%)、次いで人件費が6,800百万円(同20.9%)となっている。公立小浜病院組合が連結に加わり、医師や看護師等の人件費が加算される割合が高まるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 460	△ 788	△ 1,057	△ 505
	本年度純資産変動額		△ 427	△ 783	△ 1,055	△ 550
	純資産残高		66,482	65,698	64,642	64,092
全体	本年度差額		△ 481	△ 587	△ 975	△ 437
	本年度純資産変動額		△ 431	△ 571	△ 956	△ 463
	純資産残高		73,477	72,903	71,947	71,484
連結	本年度差額		△ 523	△ 643	△ 922	△ 449
	本年度純資産変動額		△ 475	△ 627	△ 1,552	△ 472
	純資産残高		75,294	76,331	74,779	74,307

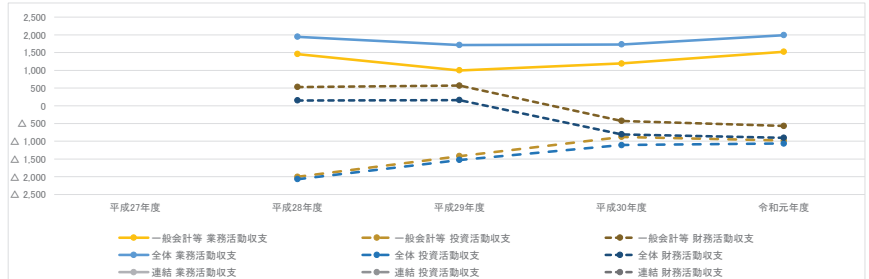


**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源14,099百万円が純行政コスト14,604百万円を下回っており、本年度差額は▲505百万円となり、純資産残高は550百万円の減少となった。事業や施設のあり方の見直しによるコストの削減や地方税の課税・徴収業務の強化等により純資産の増加を図る。全体では、水道会計、集落排水事業、国保、介護、後期高齢者医療会計の使用料や保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,894百万円多くなっており、本年度差額は▲437百万円となり、純資産残高は463百万円の減少となった。連結では、株式会社ケーブルテレビ若狭おばあさんなど第三セクターの純利益が加わるものの若狭消防組合や公立小浜病院組合などの一部事務組合で純行政コストが財源を上回っている団体があることから、本年度差額は▲449百万円となり、純資産残高は472百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,458	996	1,193	1,523
	投資活動収支		△ 2,001	△ 1,420	△ 878	△ 981
	財務活動収支		532	571	△ 426	△ 567
全体	業務活動収支		1,948	1,713	1,731	1,990
	投資活動収支		△ 2,070	△ 1,527	△ 1,108	△ 1,061
	財務活動収支		153	160	△ 803	△ 902
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,523百万円であったが、投資活動収支は小浜縦貫線拡幅工事の支出などから▲981百万円となったこと、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲567百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、561百万円となった。基礎的財政収支は、小浜美郷小学校建設事業の完了や団体開催に係る経費の減少等により、前年度から497百万円増加し904百万円の黒字となった。しかし、今後も大型事業を投入しており、基金の取崩しや多額の地方債の発行収入に頼る状況は変わらないことから、引き続き投資的経費の削減に努める。全体では、国民健康保険や介護保険料などの保険料収入が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より467百万円多い1,990百万円となっている。投資活動収支では水道事業の配水管布設工事等が一般会計等の収支に加算されることから▲1,061百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲902百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、1,341百万円となった。





令和元年度 財務書類に関する情報①

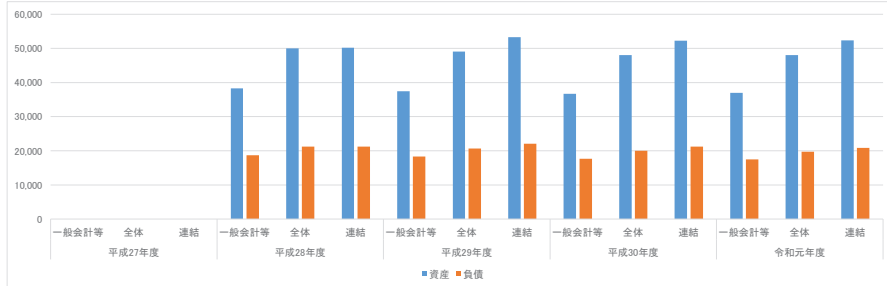
団体名 福井県大野市  
団体コード 182052

人口	32,902人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337人
面積	872.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,176.534千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	48.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	38,285	37,488	36,672	36,991	
	負債	18,672	18,332	17,648	17,452	
全体	資産	50,027	49,098	48,069	48,061	
	負債	21,202	20,710	20,000	19,686	
連結	資産	50,158	53,310	52,275	52,338	
	負債	21,256	22,117	21,261	20,818	

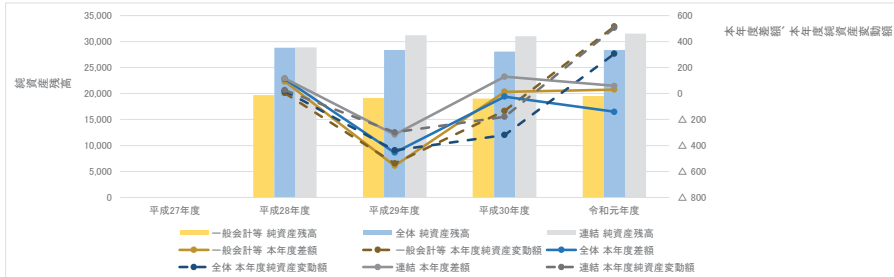


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から319百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、橋梁補修などによりインフラ資産工作物が523百万円増加した。  
 ・一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が80.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末時点から196百万円の減少(Δ1.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、引き続き借入額を抑制した結果、年度内の発行額よりも元金償還額の方が多くなったため、244百万円減少した。

(注)簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計については、R元年度時点で地方公営企業法適用の移行中であるため除外しており、完了後に合算する。(2~4において同じ)

3. 純資産変動の状況

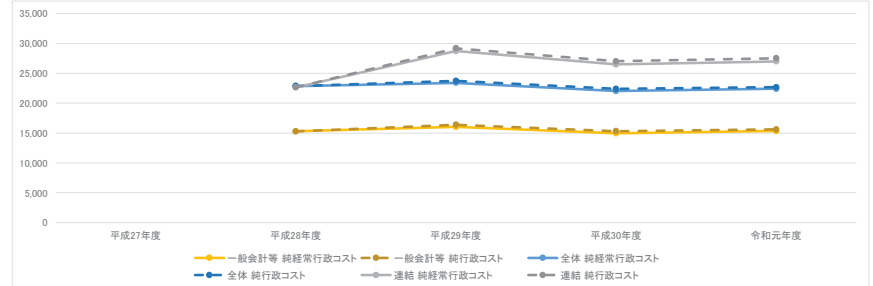
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		93	△556	13	31
	本年度純資産変動額	4	△538	△133	△133	516
全体	本年度差額	111	19,156	19,023	19,539	
	本年度純資産変動額	21	△455	△23	△23	△141
連結	本年度差額	116	28,825	28,388	28,069	28,375
	本年度純資産変動額	25	△316	△316	130	59
	純資産残高	28,903	△298	△179	△179	505
	純資産残高		28,903	31,193	31,014	31,519



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(15,645百万円)と純行政コスト(15,614百万円)がほぼ均衡しており、本年度差額は31百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,875百万円多くとなり、本年度差額は△141百万円となり、純資産変動額は306百万円の増加となった。  
 ・連結では、上記のほか、福井県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,932百万円多くとなり、本年度差額は59百万円となり、純資産変動額は505百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

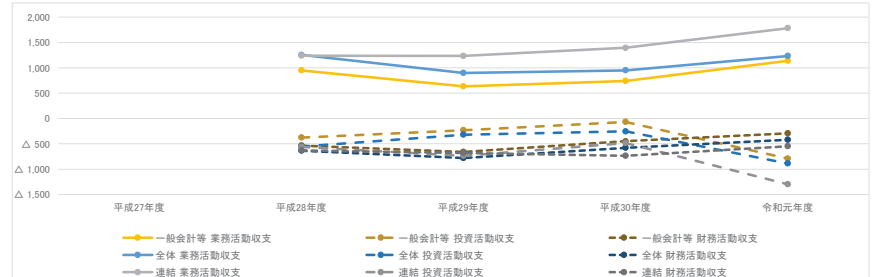
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,285	16,037	14,954	15,330
	純行政コスト		15,288	16,385	15,314	15,614
全体	純経常行政コスト		22,858	23,393	22,043	22,405
	純行政コスト		22,858	23,743	22,404	22,689
連結	純経常行政コスト		22,652	28,741	26,478	26,994
	純行政コスト		22,653	29,183	27,015	27,519



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は15,846百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,154百万円(前年度比228百万円増)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,692百万円(前年度比104百万円減)であった。  
 ・一般会計等の業務費用は前年度末より228百万円の増加(+2.9%)となったが、物件費等のうち減価償却費は1,651百万円で、前年度末より300百万円の増加(+22.2%)となった。これは和泉小中学校などの事業用建物が増加したことに伴うものである。  
 ・一般会計等の移転費用のうち社会保障給付(2,478百万円)や補助金等(3,569百万円)は依然として大きな割合を占めており、今後も高齢化の進展などに伴い、これら費用の減少は見込めないため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体においては、経常費用は23,200百万円となり、そのうち、業務費用は9,119百万円、移転費用は14,081百万円であった。移転費用については、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計に係る社会保障給付が主たる要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		951	634	741	1,138
	投資活動収支		△378	△231	△69	△791
全体	業務活動収支		△533	△449	△449	△293
	投資活動収支		1,255	898	948	1,235
連結	業務活動収支		△552	△318	△253	△889
	投資活動収支		△636	△780	△580	△420
	業務活動収支		1,240	1,235	1,395	1,781
	投資活動収支		△561	△737	△485	△1,298
	財務活動収支		△628	△681	△736	△548



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,138百万円であったが、投資活動収支については、道の駅の整備が本格化したことから、前年度比で722百万円減少し△791百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△293百万円となっており、地方債の償還が進んでいる状況である。本年度末資金残高は前年度末から54百万円増加し、889百万円となった。行政活動に必要な資金については、なるべく地方債の発行を抑える方針としているが、基金残高が取崩しにより減少傾向にあることから、更なる行政改革の推進に努める。  
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い1,235百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設の改良事業などを実施したため、△889百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△420百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から73百万円減少し、1,850百万円となった。





令和元年度 財務書類に関する情報①

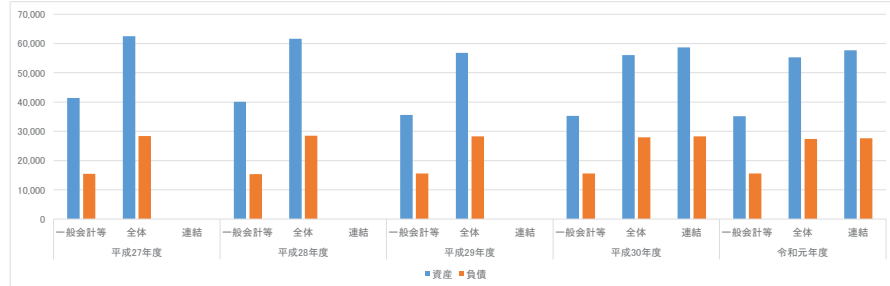
団体名 福井県勝山市  
団体コード 182061

人口	22,946人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240人
面積	253.88km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,902.891千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債比率	8.5%
		将来負担比率	80.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

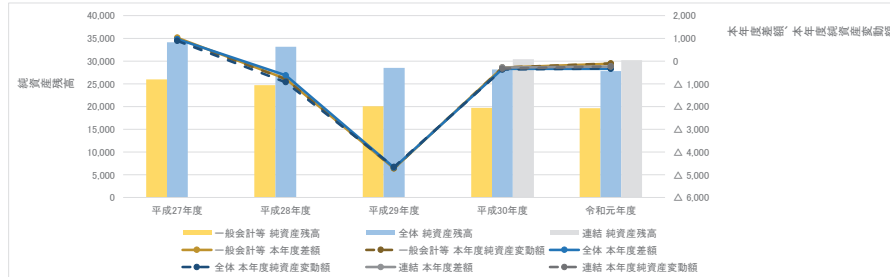
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	41,408	40,068	35,575	35,287	35,156
	負債	15,426	15,333	15,551	15,551	15,528
全体	資産	62,467	61,670	56,811	56,066	55,232
	負債	28,365	28,494	28,290	27,922	27,419
連結	資産				58,644	57,741
	負債				28,243	27,572



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から131百万円の減額(△0.4%)となった。事業用資産は、運動施設の取り壊しなどから、195百万円の減額となった。基金は、財政調整基金に305百万円を積み立てたことにより増額となった。  
また負債は、職員数の減少による退職手当引当金が減額となったことや、地方債の償還額が借入額を上回ったことにより、負債の総額では24百万円の減額となった。  
全体会計においては、資産総額が前年度末から834百万円の減額(△1.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

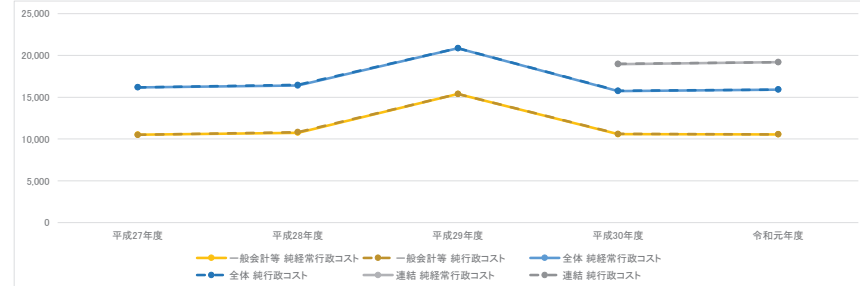
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,023	△ 783	△ 4,723	△ 289	△ 115
	本年度純資産変動額	948	△ 796	△ 4,712	△ 288	△ 108
	純資産残高	25,982	24,736	20,024	19,736	19,628
全体	本年度差額	963	△ 630	△ 4,688	△ 339	△ 339
	本年度純資産変動額	888	△ 930	△ 4,655	△ 377	△ 332
	純資産残高	34,104	33,175	28,521	28,144	27,812
連結	本年度差額				△ 284	△ 239
	本年度純資産変動額				△ 331	△ 232
	純資産残高				30,401	30,169



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源10,431百万円が純行政コスト10,546百万円を下回っており、本年度差額は△115百万円となり、純資産残高は108百万円の減少となった。税金等についても、人口が減少しているにもかかわらず、前年度比113百万円の増額となったものの、継続的に経費の抑制に努めていく必要がある。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が△2,174百万円多い結果となり、本年度差額は△339百万円、純資産残高は332百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

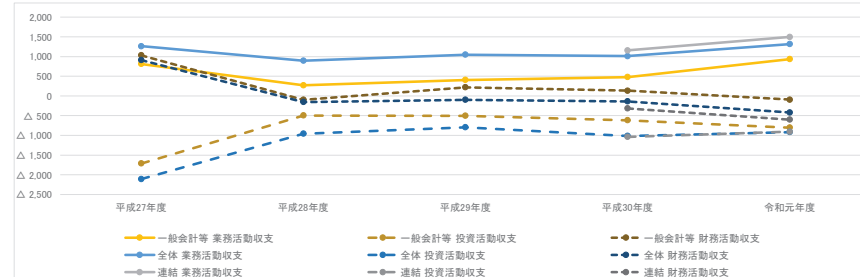
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,517	10,739	15,389	10,569	10,554
	純行政コスト	10,505	10,813	15,392	10,607	10,546
全体	純経常行政コスト	16,187	16,396	20,857	15,733	15,917
	純行政コスト	16,175	16,469	20,863	15,773	15,910
連結	純経常行政コスト				18,954	19,198
	純行政コスト				18,994	19,191



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は10,892百万円となり、前年度比18百万円の減額(△0.1%)となった。これは、前年度において行った行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの見直しにより、経常収益が3億38百万円となったことが大きく影響している。また、人件費においては、職員数が17名減少したことに伴い、職員給与費が減額となったが、退職手当引当金繰入額が増額したことにより、総額では前年度同水準となった。  
なお、減価償却費が純行政コストの14.8%を占めていることから、人口の減少に歯止めがかけられない状況を踏まえ、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、物件費等をはじめとした経費の縮減に努める。  
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益750百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,263百万円多くなり、純行政コストは5,364百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	812	271	406	479	934
	投資活動収支	△ 1,715	△ 498	△ 505	△ 618	△ 805
	財務活動収支	1,029	△ 99	218	134	△ 95
全体	業務活動収支	1,262	894	1,045	1,010	1,315
	投資活動収支	△ 2,108	△ 956	△ 796	△ 1,014	△ 918
	財務活動収支	909	△ 155	△ 99	△ 136	△ 419
連結	業務活動収支				1,157	1,498
	投資活動収支				△ 1,039	△ 905
	財務活動収支				△ 317	△ 602



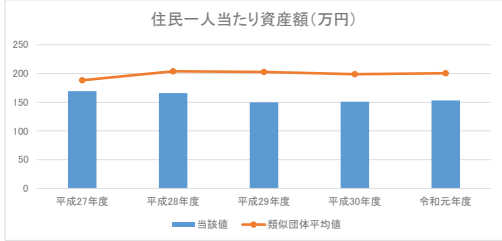
**分析:**  
一般会計等においては、業務支出が前年度比498百万円の減額となった一方、業務収入は前年度比281百万円の増額となったことにより、臨時収支も含め業務活動収支は前年度から455百万円改善し934百万円となった。一方、投資活動収支では、歳出は前年度同様となった一方で、投資活動収入において基金取崩収入が前年度比109百万円の増額となったことなどから、投資活動収支は前年度から187百万円悪化し△805百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、95百万円の減額となった。これらの結果、本年度資金収支額は34百万円となり、本年度末資金残高は305百万円となった。なお、基金収支(積立と取崩)は前年度から大幅に改善されたものの、行政活動に必要な資金が不足している状況であることから、行財政改革を推進する必要がある。  
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より381百万円多い1,315百万円となっている。なお、投資活動収支及び財務活動収支を含め、本年度資金収支額は△22百万円となり、本年度末資金残高は1,156百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

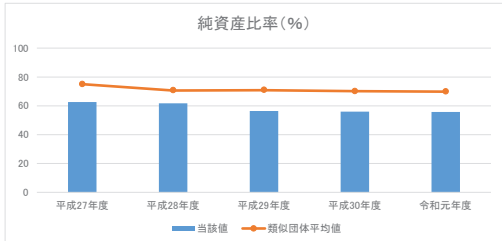
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,140,773	4,006,844	3,557,542	3,528,700	3,515,585
人口	24,490	24,145	23,756	23,365	22,946
当該値	169.1	165.9	149.8	151.0	153.2
類似団体平均値	188.2	203.8	202.5	198.8	200.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

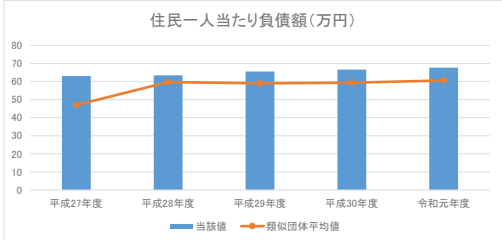
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	25,982	24,736	20,024	19,736	19,628
資産合計	41,408	40,068	35,575	35,287	35,156
当該値	62.7	61.7	56.3	55.9	55.8
類似団体平均値	75.0	70.7	70.9	70.1	69.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

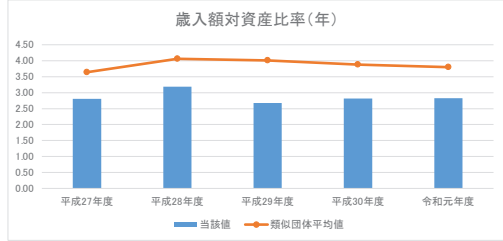
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,542,551	1,533,261	1,555,147	1,555,115	1,552,796
人口	24,490	24,145	23,756	23,365	22,946
当該値	63.0	63.5	65.5	66.6	67.7
類似団体平均値	47.0	59.7	59.0	59.4	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

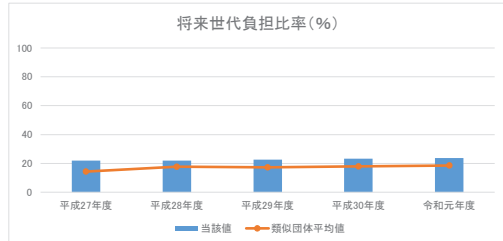
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	41,408	40,068	35,575	35,287	35,156
歳入総額	14,743	12,576	13,293	12,520	12,428
当該値	2.81	3.19	2.68	2.82	2.83
類似団体平均値	3.64	4.06	4.01	3.88	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,313	7,198	7,387	7,514	7,524
有形・無形固定資産合計	33,366	32,873	32,730	32,320	31,819
当該値	21.9	21.9	22.6	23.2	23.6
類似団体平均値	14.3	17.6	17.2	17.9	18.5

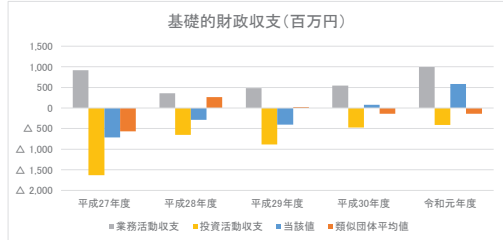
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	918	361	485	548	994
投資活動収支 ※2	△1,631	△648	△887	△473	△407
当該値	△713	△287	△402	75	587
類似団体平均値	△562.4	263.8	23.2	△142.3	△139.2

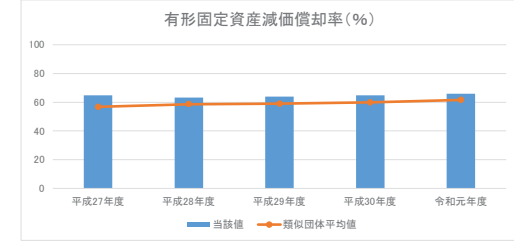
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	47,088	47,741	49,045	50,272	51,378
有形固定資産 ※1	72,550	75,526	76,554	77,426	77,832
当該値	64.9	63.2	64.0	64.9	66.0
類似団体平均値	56.8	58.6	59.0	59.9	61.6

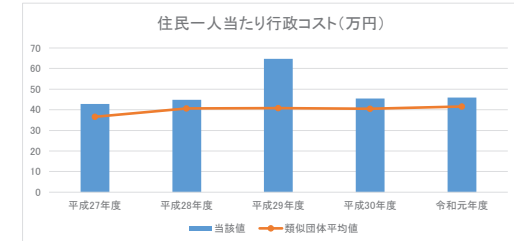
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

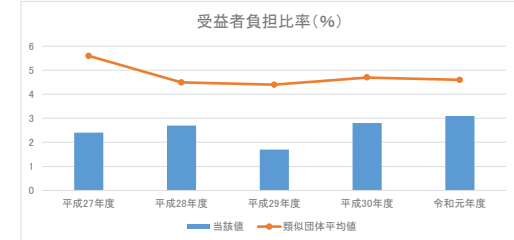
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,050,522	1,081,262	1,539,231	1,060,725	1,054,622
人口	24,490	24,145	23,756	23,365	22,946
当該値	42.9	44.8	64.8	45.4	46.0
類似団体平均値	36.6	40.6	40.8	40.5	41.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	262	293	267	305	338
経常費用	10,779	11,032	15,656	10,874	10,892
当該値	2.4	2.7	1.7	2.8	3.1
類似団体平均値	5.6	4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている状況で推移しているが、これは有形固定資産減価償却率が年々高くなり、公共施設等の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。有形固定資産減価償却率については、昭和29年度に整備された資産が多く、整備から約60年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき今後も必要となる施設の長寿命化を計画的に進めるとともに、人口減少を踏まえ最適な施設保有量の確保に努め、長期的なビジョンのものを再編集約化を進めることが重要である。歳入額対資産比率については、前年度同様であり、類似団体平均値と比べ大きく下回っている状況に変わりはない。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが前年度から131百万円減少したことから、純資産が0.1ポイント悪化し55.8%となった。なお、類似団体平均値と比較しても大きく下回っている状況となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受していることと捉えることができることから、経常的な経費の抑制に努め、行政コストの削減につなげる必要がある。将来世代負担比率は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったものの、特例地方債控除後の地方債残高は微増したことに加え、運動施設の取壊しなどにより固定資産が減少した結果、前年度から0.4ポイント増加し23.6%となった。類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、将来世代の負担を軽減するために、建設地方債残高が増えることのないよう取り組みを進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.6万円増加したためコストは増加したこととなる。なお、純行政コストの18.4%を占める人件費は、職員数の減少により職員給与費が減額となったが、退職手当引当金繰入額が増額した。例年通り、人口減少が進んだことから、住民一人当たり行政コストは増加する結果となった。また、類似団体平均値と比較して高いことから、事務事業の見直しを図り物費等をはしめとした経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより、地方債が73百万円減額となったほか、退職手当引当金が減額となったことにより、負債合計は減額(△24百万円)となった。しかしながら、人口の減少幅の方が大きいため、住民一人当たり負債額は1.1万円増加し、類似団体平均値と比較しても多い結果となった。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、587百万円となった。なお、基礎的財政収支が前年度から大幅に改善したが、これは職員人件費等の経常費用が減額となったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料が増加したことから、経常収益が増えた前年度から0.3ポイント増加した。一方、類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。そのため、公共施設にかかる使用料の更なる見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

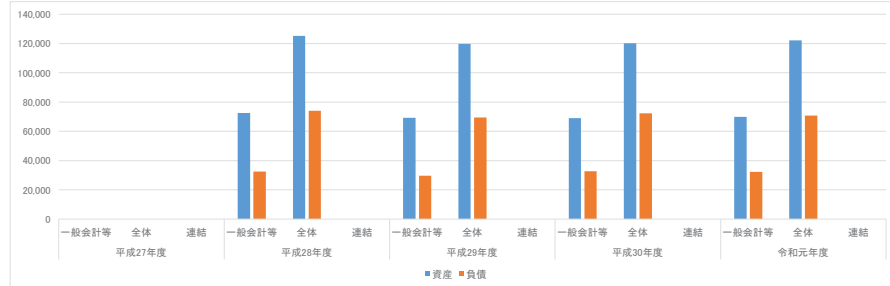
団体名 福井県鯖江市  
団体コード 182079

人口	69,395 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	84.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,853,864 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

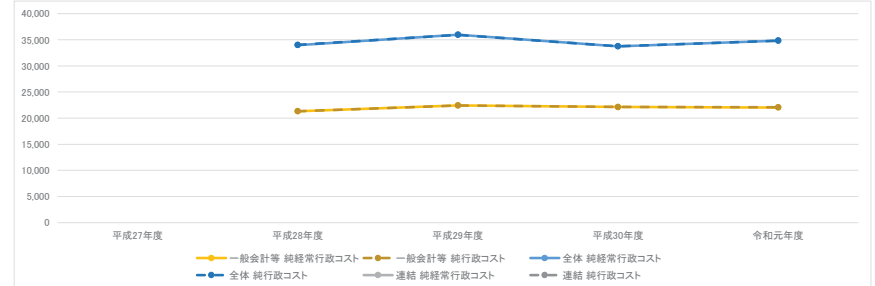
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		72,424	69,335	68,937	69,915
	負債		32,410	29,675	32,718	32,346
全体	資産		125,331	119,805	120,147	122,145
	負債		74,052	69,541	72,301	70,765
連結	資産					
	負債					



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から978百万円の増加(+1.4%)となった。有形固定資産については、減価償却が資産取得額を上回ったことにより341百万円減少(▲0.6%)しており、なかでもインフラ資産の変動が大きく、工作物(インフラ資産)は759百万円減少している。  
負債総額は、前年度末から372百万円の減少(▲1.1%)となった主な要因は、地方債の発行額を償還額以下に抑制し地方債残高を減少させていることで、地方債(固定負債)は372百万円減少(▲1.6%)している。  
資産のうち、有形固定資産が61,375百万円と資産総額の87.8%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

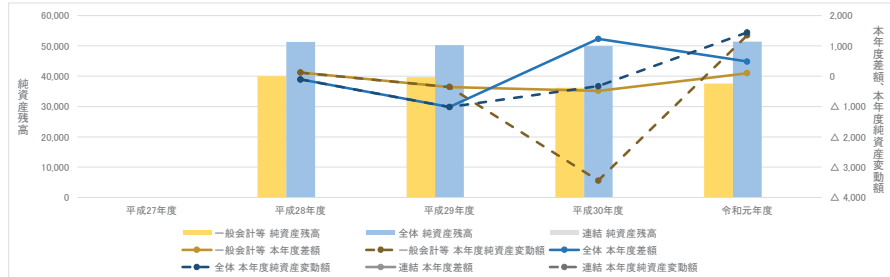
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,320	22,437	22,123	22,048
	純行政コスト		21,320	22,425	22,129	22,062
全体	純経常行政コスト		33,981	35,968	33,744	34,799
	純行政コスト		34,024	35,939	33,753	34,827
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は22,770百万円となり、前年度比247百万円の減少(▲1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,104百万円(前年度比296百万円の減)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は12,666百万円(前年度比49百万円の増)となっている。業務費用については、職員数を削減しているため、純行政コストに占める人件費の割合は13.6%に抑えられている。一方、純行政コストにおける社会保障給付の割合は27.9%、補助金等の割合は22.9%となっており、高齢化が進むなかで移転費用を抑えるため、今後も補助事業の見直しや介護予防の推進に努めていく。

3. 純資産変動の状況

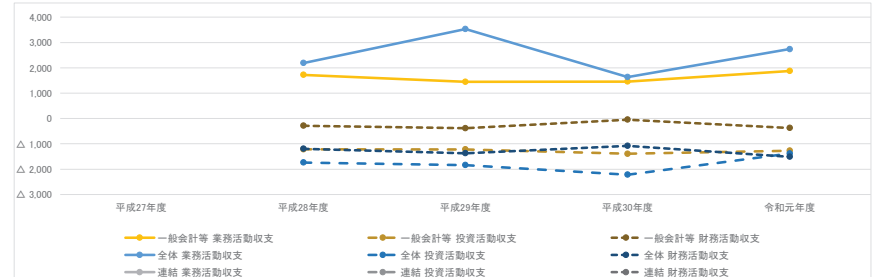
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		122	△ 354	△ 484	101
	本年度純資産変動額		122	△ 354	△ 3,442	1,350
	純資産残高	40,014	39,660	36,219	37,569	
全体	本年度差額		△ 107	△ 1,015	1,233	482
	本年度純資産変動額		△ 107	△ 1,015	△ 329	1,445
	純資産残高	51,279	50,264	49,935	51,380	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



**分析:**  
一般会計等においては、平成29および30年度と異なり純行政コスト(22,062百万円)が税収等の財源(22,164百万円)を下回ったことから、本年度差額は101百万円となった。純資産残高は1,350百万円増加し37,569百万円となった。税収等に限られる一方で社会保障給付等のコストは膨らんでいくため、国県等補助金の有効活用による財源確保と、純行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,723	1,447	1,460	1,874
	投資活動収支		△ 1,216	△ 1,222	△ 1,390	△ 1,274
	財務活動収支		△ 283	△ 383	△ 49	△ 372
全体	業務活動収支		2,188	3,529	1,634	2,738
	投資活動収支		△ 1,741	△ 1,840	△ 2,219	△ 1,380
	財務活動収支		△ 1,191	△ 1,368	△ 1,081	△ 1,513
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



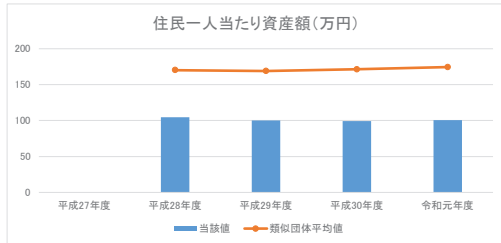
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は税収等や国県等補助金などの収入増に対して物件費等の業務費用支出も同程度であったことにより1,874百万円(前年度比414百万円の増)、投資活動収支は▲1,274百万円(前年度比116百万円の増)となった。財務活動収支については、地方債発行額を償還額以下に抑えて地方債残高の減少に取り組んでいるため、地方債発行収入を地方債償還支出が上回り、▲372百万円となった。地方債残高は確実に減少しており、経常的な活動に係る経費は業務収入で賄うことができている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

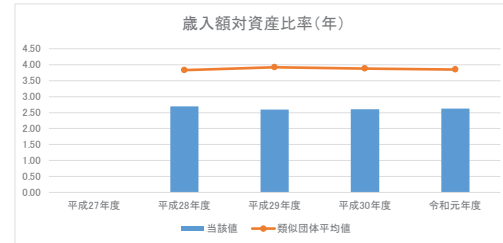
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,242,390	6,933,468	6,893,673	6,991,473
人口		69,135	69,297	69,469	69,395
当該値		104.8	100.1	99.2	100.7
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

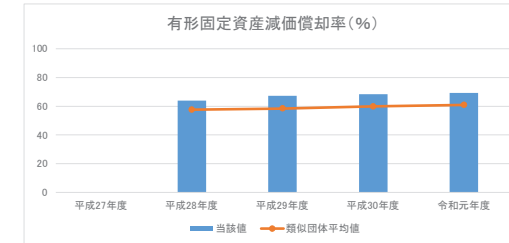
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,424	69,335	68,937	69,915
歳入総額		26,783	26,647	26,380	26,578
当該値		2.70	2.60	2.61	2.63
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		79,450	84,161	86,813	89,274
有形固定資産 ※1		124,380	125,168	127,108	128,916
当該値		63.9	67.2	68.3	69.2
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

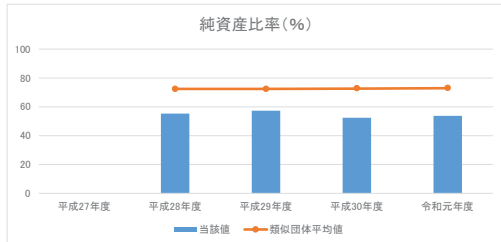
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

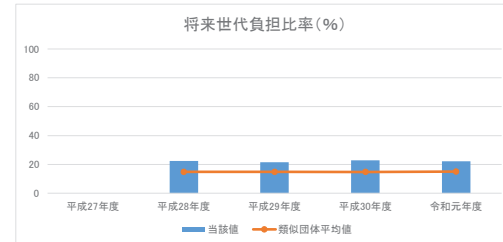
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		40,014	39,660	36,219	37,569
資産合計		72,424	69,335	68,937	69,915
当該値		55.2	57.2	52.5	53.7
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,777	13,364	14,055	13,689
有形・無形固定資産合計		66,014	62,396	61,851	61,526
当該値		22.4	21.4	22.7	22.2
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

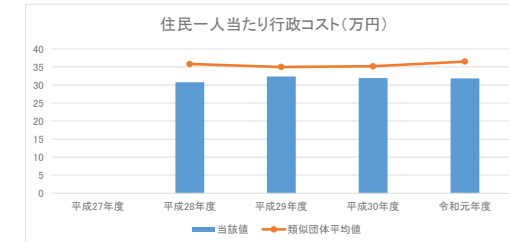
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

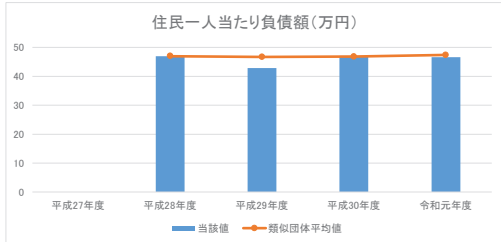
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,131,968	2,242,536	2,212,883	2,206,236
人口		69,135	69,297	69,469	69,395
当該値		30.8	32.4	31.9	31.8
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

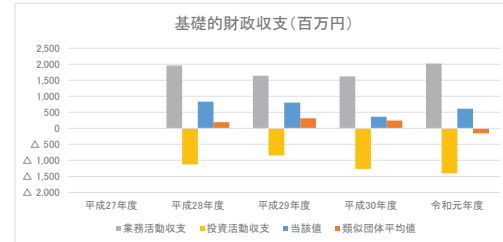
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,240,965	2,967,455	3,271,815	3,234,566
人口		69,135	69,297	69,469	69,395
当該値		46.9	42.8	47.1	46.6
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,959	1,643	1,624	2,019
投資活動収支 ※2		△1,124	△845	△1,265	△1,405
当該値		835	798	359	614
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△157.7

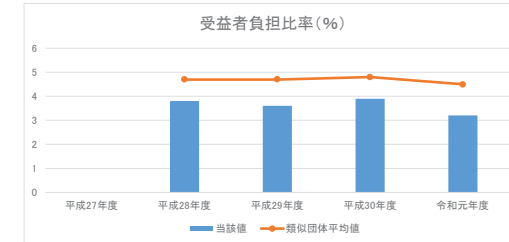
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		851	836	894	722
経常費用		22,171	23,273	23,017	22,770
当該値		3.8	3.6	3.9	3.2
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額(100.7万円)および歳入額対資産比率(2.63年)は類似団体平均を下回っている。公共施設の大半は老朽化が進んでおり、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適宜な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(53.7%)は類似団体平均を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率(22.2%)は類似団体平均値を上回っているため、今後も地方債の発行額を償還額以下に抑え、地方債残高を確実に減少させることで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(31.8万円)は、類似団体平均を大きく下回っている。職員数の削減に取り組み、純行政コストに占める人件費の割合は13.6%と低く抑えられているが、社会保障給付や補助金等などの移転費用支出が増加傾向にあるため、今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

地方債残高を確実に減少させ、将来世代の負担軽減に努めているため、住民一人当たり負債額は前年度比0.5万円減少し、類似団体平均と若干下回った。  
また、基礎的財政収支は614百万円とプラスであり、業務活動収支が2,019百万円、投資活動収支は△1,405百万円となっている。人件費支出をはじめとした業務費用支出の削減に取り組み、人件費削減に積極的に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率(3.2%)は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。令和元年度に公共施設の使用料改定および使用料減免団体について住民の理解を得たうえで見直しを行った。今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

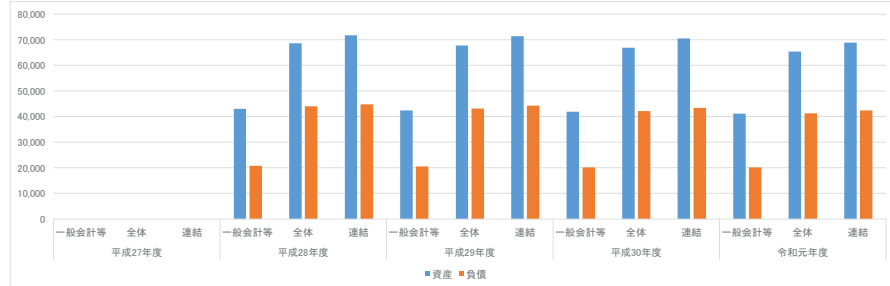
団体名 福井県あわら市  
団体コード 182087

人口	28,001人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267人
面積	116.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,449.293千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	46.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

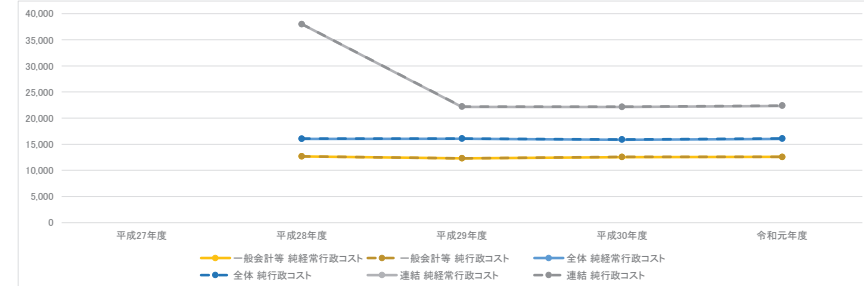
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		43,008	42,411	41,882	41,240
	負債		20,861	20,502	20,226	20,241
全体	資産		68,674	67,871	66,882	65,458
	負債		44,051	43,224	42,203	41,282
連結	資産		71,811	71,415	70,514	68,912
	負債		44,800	44,320	43,465	42,482



**分析:** 一般会計等においては、総資産額が前年度末から642百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産と流動資産であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少により△466百万円、流動資産は、現金預金や財政調整基金の減少により△184百万円となった。また、負債総額については、前年度末から15百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったため、+23百万円となった。

2. 行政コストの状況

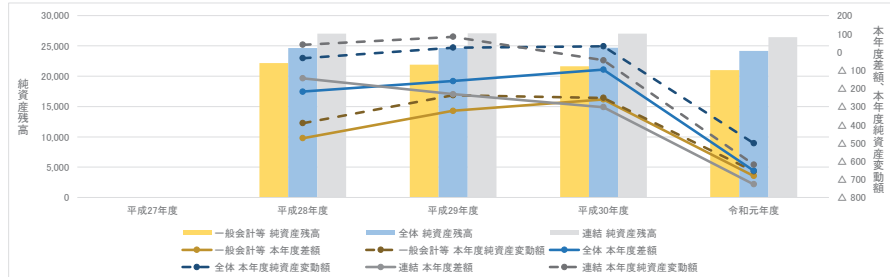
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,677	12,310	12,568	12,570
	純行政コスト		12,690	12,308	12,582	12,574
全体	純経常行政コスト		16,044	16,059	15,863	16,043
	純行政コスト		16,059	16,095	15,918	16,115
連結	純経常行政コスト		37,987	22,168	22,136	22,347
	純行政コスト		38,002	22,211	22,191	22,419



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は13,223百万円となり、前年度13,219百万円とほぼ同額であった。内訳として、人件費等の業務費用は5,633百万円で前年度末と比較し238百万円の減少(△4.1%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,590百万円で前年度末より242百万円の増加(+3.3%)となっている。高齢化などによる扶助費の増嵩により、移転費用は増加傾向にあるため、事務事業の選択と集中により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

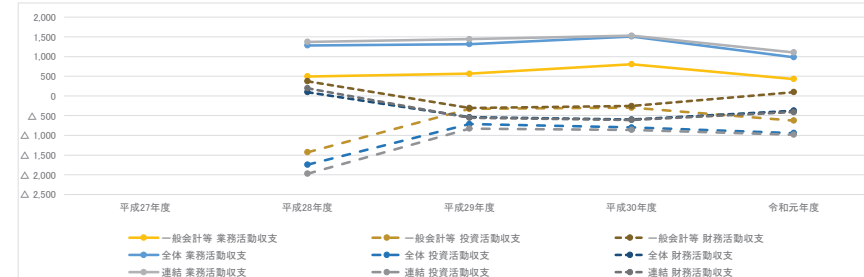
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 474	△ 324	△ 261	△ 682
	本年度純資産変動額		△ 391	△ 238	△ 253	△ 656
	純資産残高		22,147	21,909	21,656	21,000
全体	本年度差額		△ 218	△ 160	△ 97	△ 653
	本年度純資産変動額		△ 34	24	31	△ 502
	純資産残高		24,623	24,647	24,678	24,176
連結	本年度差額		△ 145	△ 232	△ 304	△ 728
	本年度純資産変動額		39	83	△ 46	△ 619
	純資産残高		27,011	27,094	27,048	26,429



**分析:** 一般会計等においては、純行政コストが12,574百万円で前年度末と比較し8百万円(△0.1%)と微減であるのに対し、税收等の財源は11,892百万円で前年度と比較し429百万円(△9.1%)の大幅な減少となっており、本年度差額は△682百万円、純資産残高は656百万円減少し21,000百万円となった。今後は、事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		494	564	804	428
	投資活動収支		△ 1,430	△ 329	△ 296	△ 626
	財務活動収支		372	△ 305	△ 256	96
全体	業務活動収支		1,282	1,315	1,507	981
	投資活動収支		△ 1,744	△ 712	△ 801	△ 941
	財務活動収支		95	△ 539	△ 597	△ 376
連結	業務活動収支		1,370	1,440	1,530	1,103
	投資活動収支		△ 1,974	△ 829	△ 859	△ 980
	財務活動収支		195	△ 554	△ 610	△ 410



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は428百万円であったが、投資活動収支については、声原温泉駅周辺整備事業等の実施により△626百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことで96百万円となっており、本年度資金残高は前年度から102百万円減少し、547百万円となった。投資活動に必要な資金を税收だけでなく基金の取崩しや地方債発行収入によって確保している現状であり、行政改革を更に推進する必要がある。

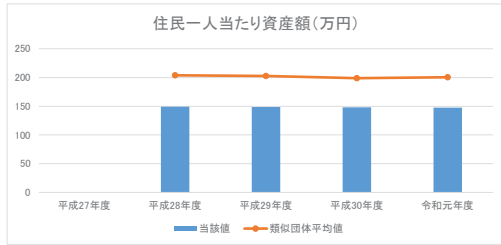


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

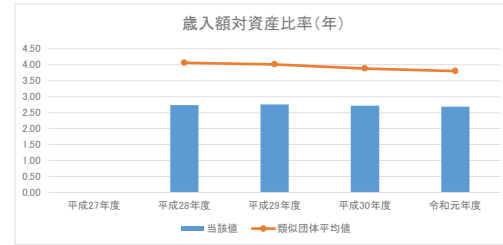
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,300,793	4,241,095	4,188,191	4,124,043	
人口	28,805	28,564	28,263	28,001	
当該値	149.3	148.5	148.2	147.3	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

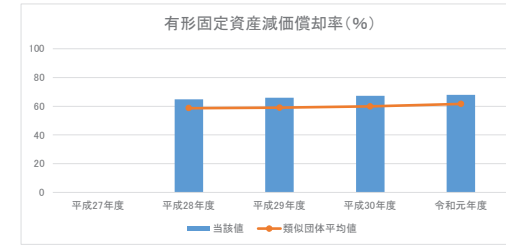
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	43,008	42,411	41,882	41,240	
歳入総額	15,677	15,342	15,414	15,308	
当該値	2.74	2.76	2.72	2.69	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	45,114	46,338	47,347	48,641	
有形固定資産 ※1	69,609	70,274	70,306	71,606	
当該値	64.8	65.9	67.3	67.9	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

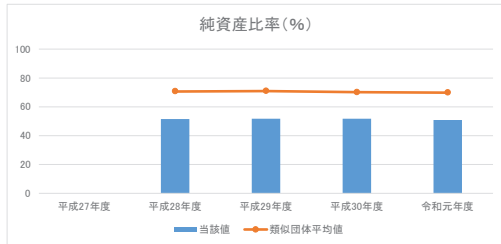
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

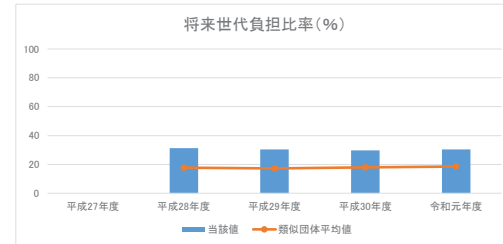
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	22,147	21,909	21,656	21,000	
資産合計	43,008	42,411	41,882	41,240	
当該値	51.5	51.7	51.7	50.9	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,050	10,672	10,339	10,426	
有形・無形固定資産合計	35,335	35,179	34,902	34,445	
当該値	31.3	30.3	29.6	30.3	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

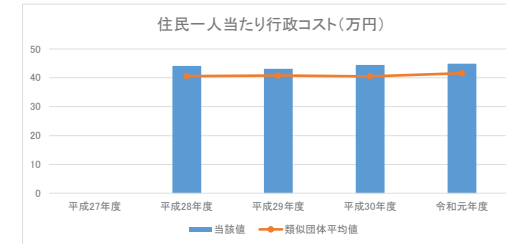
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

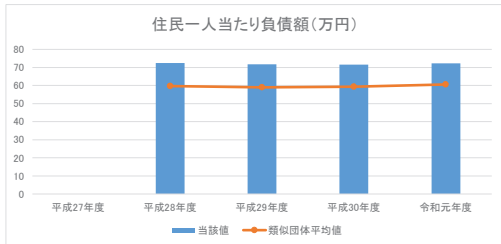
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,268,980	1,230,844	1,258,154	1,257,417	
人口	28,805	28,564	28,263	28,001	
当該値	44.1	43.1	44.5	44.9	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

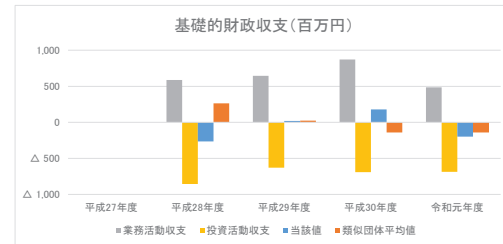
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,086,111	2,050,240	2,022,627	2,024,058	
人口	28,805	28,564	28,263	28,001	
当該値	72.4	71.8	71.6	72.3	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	588	644	872	486	
投資活動収支 ※2	△ 853	△ 627	△ 691	△ 686	
当該値	△ 265	17	181	△ 200	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

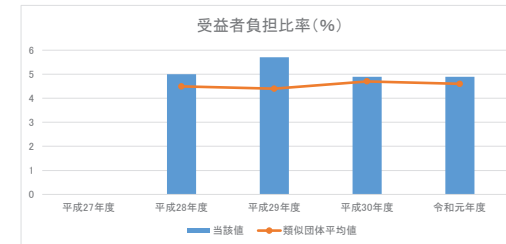
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	672	746	651	653	
経常費用	13,349	13,056	13,219	13,223	
当該値	5.0	5.7	4.9	4.9	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。その要因としては、道路や河川の敷地の一部において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが考えられる。有形固定資産減価償却率については、増加傾向にある。更新時期を迎えている施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して固定資産等の資産に対し負債の割合が高いためである。負債のうち大半を占めているのは地方債であり、地方債に類した資産形成を行ってきたことが要因と考えられる。今後は地方債の発行抑制に努める必要があるが、声原温泉駅周辺整備事業及び道の駅整備事業等により地方債の発行が増加が見込まれ、抑制は厳しい状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはわずかに増加しており、類似団体平均を上回っている。前年と比較し純行政コストは減少したものの、人口の減少により一人当たりのコストが増加となった。今後も、高齢化の進展などによる社会保障給付の増加による純行政コストの増加や人口減少が続くことにより、一人当たりのコスト増加が見込まれるため、事務事業の選択と集中により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債残高の縮減に努める必要があるが、声原温泉駅周辺整備事業及び道の駅整備事業等により、縮減は厳しい状況となる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回り、△200百万円となっている。基金の取崩しや地方債の発行収入で、投資活動収支の赤字額を抑えている状況であることから、投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、更新時期を迎えている施設が多く、維持補修費の増加も今後見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

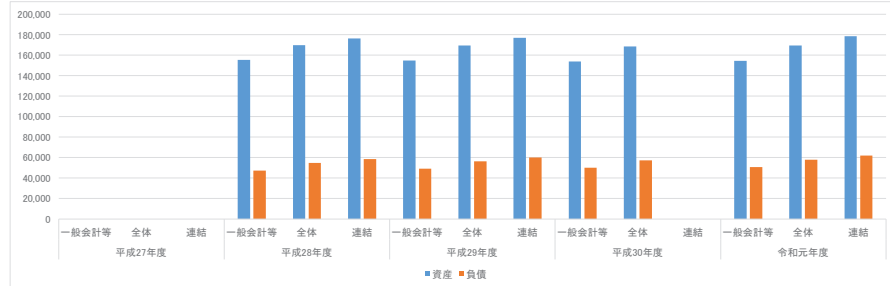
団体名 福井県越前市  
団体コード 182095

人口	82,153人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	517人
面積	230.70km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,664.612千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.6%
		将来負担比率	128.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

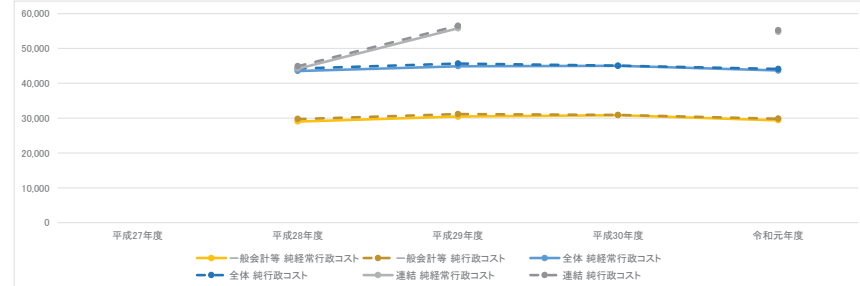
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		155,519	154,931	153,835	154,533
	負債		47,406	49,288	50,147	50,797
全体	資産	169,901	169,620	168,718	168,718	169,646
	負債	54,911	56,541	57,186	57,186	57,824
連結	資産	176,405	177,104	177,104	177,104	178,661
	負債	58,629	60,171	60,171	60,171	62,148



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から698百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、本庁舎建設等により、建物(事業用資産)が5,942百万円増加した。一方、負債総額も前年度末から650百万円増加しており、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)の1,850百万円増加である。主な要因としては、本庁舎建設に伴う合併特例債の発行が挙げられる。

2. 行政コストの状況

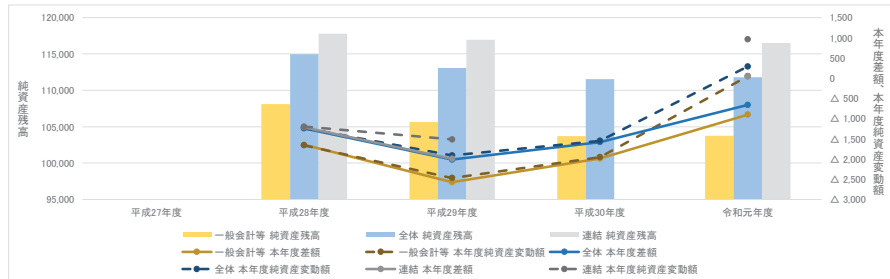
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,016	30,427	30,841	29,401
	純行政コスト		29,732	31,183	30,885	29,848
全体	純経常行政コスト	43,525	44,921	44,921	45,028	43,680
	純行政コスト	44,231	45,675	45,675	45,049	44,128
連結	純経常行政コスト	44,191	55,786	55,786	55,786	54,750
	純行政コスト	44,902	56,541	56,541	56,541	55,201



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は30,879百万円となり、前年度比1,363百万円の減少となった。内訳としては、人件費や物件費で約半分を占める業務費用が1,722百万円減少しており、一方で一部事務組合への分担金など他者に交付する費用である移転費用は398百万円増加した。今後は指定管理者制度や民間委託の見直し、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置及び管理などにより、経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

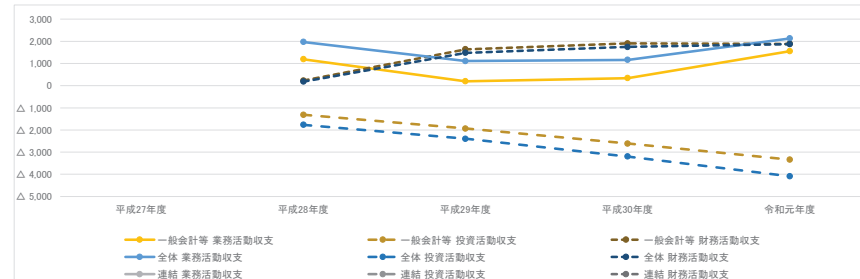
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,648	△2,572	△1,987	△902
	本年度純資産変動額		△1,658	△2,470	△1,954	48
	純資産残高	108,113	105,643	103,689	103,689	103,737
全体	本年度差額		△1,241	△2,012	△1,580	△660
	本年度純資産変動額		△1,232	△1,910	△1,547	290
	純資産残高	114,990	113,079	111,532	111,532	111,822
連結	本年度差額		△1,216	△1,994		42
	本年度純資産変動額		△1,196	△1,513		962
	純資産残高		117,775	116,933		116,513



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(28,946百万円)が純行政コスト(29,848百万円)を下回っており、本年度差額は▲902百万円となった。一方、純資産残高は48百万円の増加となった。前年度と比較すると、純行政コストが1,037百万円減少したことに伴い純資産残高が増加している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,192	195	335	1,553
	投資活動収支		△1,313	△1,933	△2,613	△3,337
	財務活動収支		230	1,633	1,906	1,880
全体	業務活動収支	1,969	1,111	1,111	1,157	2,127
	投資活動収支	△1,769	△2,396	△3,195	△4,088	△4,088
	財務活動収支	181	1,476	1,747	1,747	1,871
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

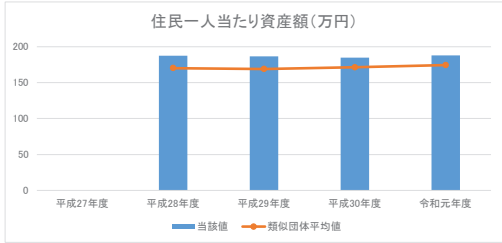


**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,553百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎などの大型事業を行ったことから、▲3,337百万円となっている。投資活動収支は今後、大型事業が完了すれば改善されると見込まれる。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,880百万円となっている。主な要因として本庁舎整備などの大型事業に伴う合併特例債発行が挙げられるため、大型事業が完了すれば数値が減少していくと見込まれる。結果、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、1,126百万円となった。

1. 資産の状況

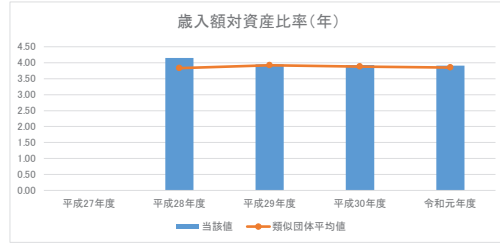
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,551,907	15,493,094	15,383,549	15,453,320
人口		82,947	83,061	83,153	82,153
当該値		187.5	186.5	185.0	188.1
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

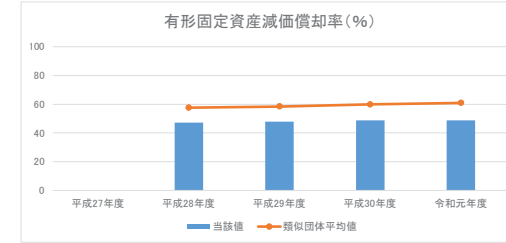
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		155,519	154,931	153,835	154,533
歳入総額		37,464	39,256	39,192	39,559
当該値		4.15	3.95	3.93	3.91
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		88,006	90,652	93,165	96,554
有形固定資産 ※1		185,955	189,403	191,247	198,176
当該値		47.3	47.9	48.7	48.7
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

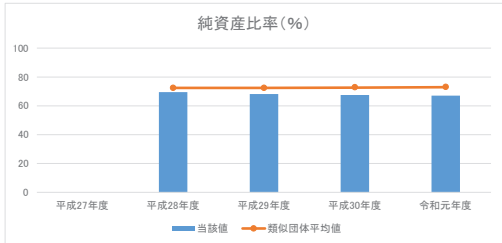
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

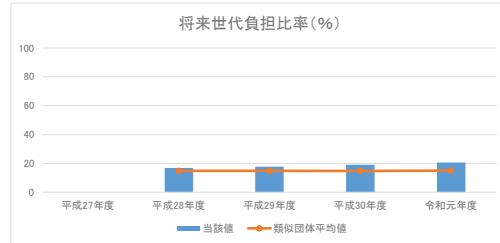
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		108,113	105,643	103,689	103,737
資産合計		155,519	154,931	153,835	154,533
当該値		69.5	68.2	67.4	67.1
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		23,974	25,161	27,120	29,633
有形・無形固定資産合計		143,108	143,153	142,241	144,842
当該値		16.8	17.6	19.1	20.5
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

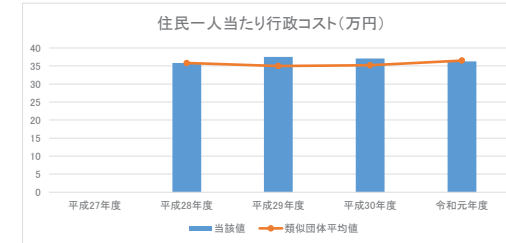
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

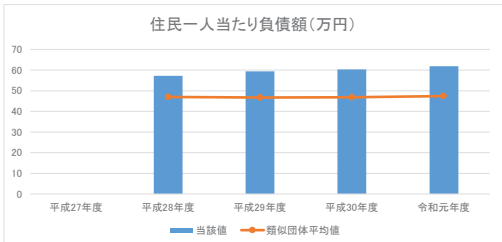
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,973,242	3,118,300	3,088,472	2,984,793
人口		82,947	83,061	83,153	82,153
当該値		35.8	37.5	37.1	36.3
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

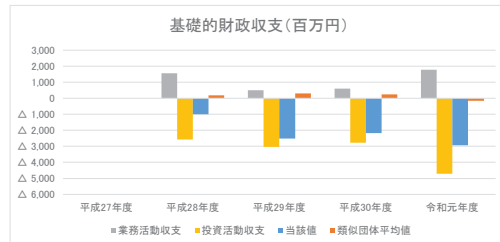
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,740,620	4,928,808	5,014,697	5,079,654
人口		82,947	83,061	83,153	82,153
当該値		57.2	59.3	60.3	61.8
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,568	512	608	1,780
投資活動収支 ※2		△ 2,566	△ 3,034	△ 2,772	△ 4,712
当該値		△ 998	△ 2,522	△ 2,164	△ 2,932
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

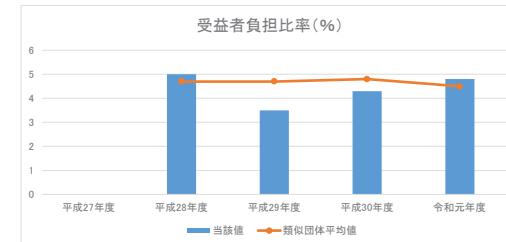
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,526	1,091	1,401	1,478
経常費用		30,541	31,518	32,242	30,879
当該値		5.0	3.5	4.3	4.8
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。この要因として、建前市では半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産に対し積極的に投資を行ってきたことが挙げられ、市民サービスに資する公共施設が多く整備されていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産を更新するために市債発行を行っていることが要因と考えられる。今後、大型事業の完了後は、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、概ね類似団体平均値並である。平成29年度は大昔による除雪作業に係る経費が発生していたためやや高い数値であったが、そうした突発的な支出があった年を除けば経年でほぼ横ばいとなっている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2.932百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産に対し積極的に投資を行っていることが要因として挙げられる。今後、大型事業の完了後は、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和元年度は類似団体平均よりやや高い数値となったが、概ね適正であると考えられる。今後、受益者負担比率について極端な偏りが出ないように努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

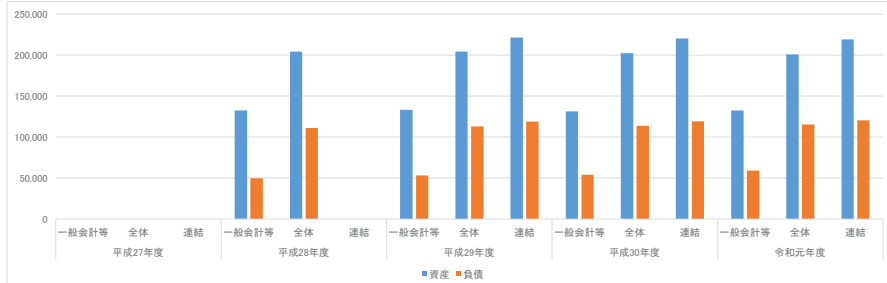
団体名 福井県坂井市  
団体コード 182109

人口	91,376人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	689人
面積	209.67km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,259.779千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.3%
		将来負担比率	78.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

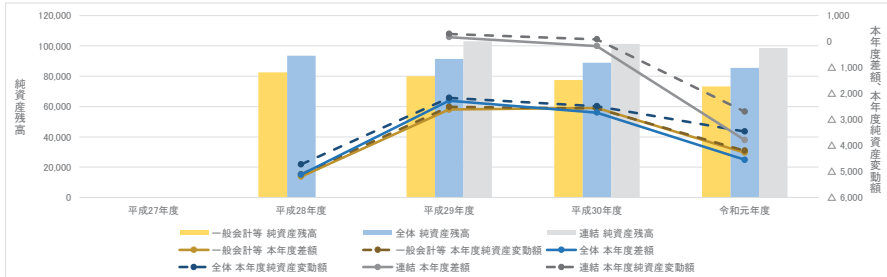
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		132,460	133,198	131,525	132,568
	負債		49,971	53,219	54,125	59,367
全体	資産		204,637	204,455	202,663	200,984
	負債		111,102	113,086	113,780	115,560
連結	資産		221,784	220,501	220,501	219,284
	負債		118,854	119,205		120,686



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10億4,300万円の増加となった。固定資産においては、本庁舎整備工事、コミュニティセンター施設改修工事や学校給食センター建設工事、バスターミナル周辺整備工事、小中学校特別教室空調設置工事等により事業用資産で20億600万円の増額となったものの、インフラ資産では取得額が減価償却による資産の減少より下回ったため、10億9,500万円の減額となった。一方、流動資産においては、寄附市民参画基金や地域振興基金等の活用により、財政調整基金は1億2,500万円の増加、現金預金は7,300万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、90.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。また、負債総額が前年度より52億4,200万円増加しているが、その主な要因は国営かんがい排水事業や各種施設整備事業に伴う借入れによる増加である。しかし、その大半は、地方交付税措置がある合併特例事業債、臨時財政対策債である。

3. 純資産変動の状況

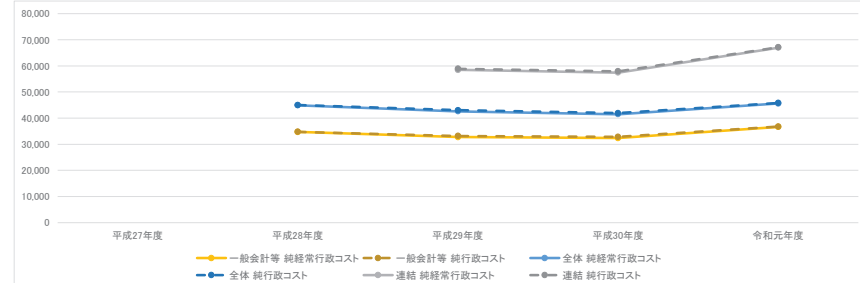
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,197	△ 2,619	△ 2,553	△ 4,272
	本年度純資産変動額		△ 5,109	△ 2,510	△ 2,579	△ 4,199
	純資産残高		82,489	79,979	77,400	73,201
全体	本年度差額		△ 5,116	△ 2,276	△ 2,738	△ 4,551
	本年度純資産変動額		△ 4,725	△ 2,167	△ 2,486	△ 3,459
	純資産残高		93,536	91,368	88,883	85,423
連結	本年度差額		168	△ 170	△ 3,789	△ 2,347
	本年度純資産変動額		292	85	△ 2,698	△ 2,698
	純資産残高		102,929	101,296	101,296	98,598



**分析:**  
一般会計等においては、財源(325億1,400万円)が純行政コスト(367億8,700万円)を下回っており、本年度差額は△42億7,200万円となり、純資産残高は41億9,900万円の減少となった。減価償却により今後も緩やかに純資産残高の減少が見込まれることから、公共施設の適正な管理に努めるとともに、課税客体の正確な捕捉と適切な課税に努め、国庫・県支出金については、関係機関との連携を密にし、最新情報の収集に努めるなど、的確な財源の把握と積極的な補助金の獲得など財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

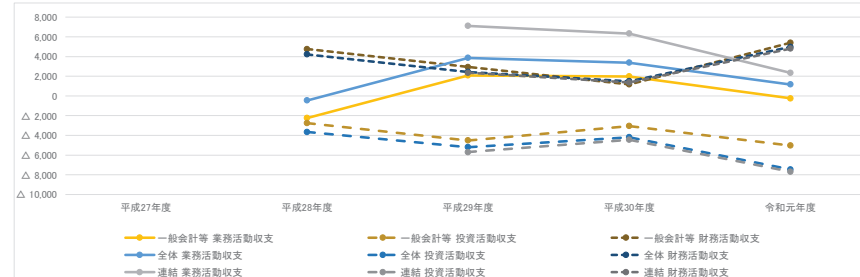
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		34,706	32,779	32,403	36,644
	純行政コスト		34,782	33,191	32,850	36,787
全体	純経常行政コスト		44,905	42,607	41,477	45,630
	純行政コスト		45,000	43,026	41,951	45,802
連結	純経常行政コスト		58,463	57,410	57,410	66,948
	純行政コスト		58,911	57,901	57,901	67,122



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は391億900万円となり、前年度比42億2,570万円の増加となった。また、人件費等の業務費用は193億800万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は198億100万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多く、最も費用が大きいものは、補助金等(138億6,900万円、前年度比+41億6,800万円)であり、これは主に国営かんがい排水事業に伴う負担金(35億6,700万円)によって増加しているため、純行政コストの37.7%を占めている。なお、国営かんがい排水事業については令和元年度で終了するものであるが、施設の集約化・複合化などの公共施設等の適正管理に努めるとともに、事業の選択と集中により、経費の削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 2,245	2,079	1,972	△ 241
	投資活動収支		△ 2,755	△ 4,508	△ 3,044	△ 5,034
	財務活動収支		4,750	2,938	1,171	5,398
全体	業務活動収支		△ 464	3,856	3,375	1,171
	投資活動収支		△ 3,651	△ 5,202	△ 4,197	△ 7,454
	財務活動収支		4,223	2,441	1,485	4,976
連結	業務活動収支		7,106	6,324	6,324	2,347
	投資活動収支		△ 5,695	△ 4,449	△ 4,449	△ 7,682
	財務活動収支		2,349	1,369	1,369	4,797



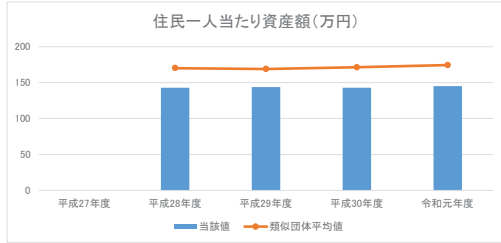
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は国営かんがい排水事業に伴う負担金等により△2億4,100万円、投資活動収支については本庁舎整備工事、コミュニティセンター施設改修工事や学校給食センター建設工事等を行ったことから△50億3,400万円、財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回り、53億9,800万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から1億2,400万円増加し、15億3,500万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後さらに行政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

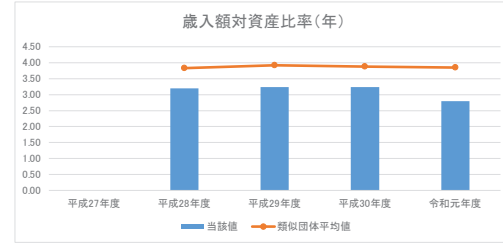
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,246,035	13,319,810	13,152,508	13,256,788
人口		92,760	92,508	92,004	91,376
当該値		142.8	144.0	143.0	145.1
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

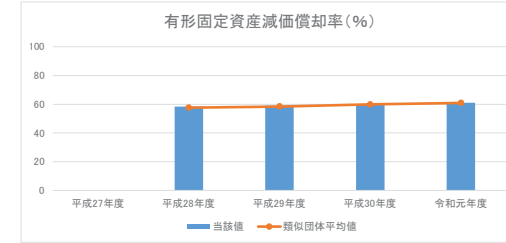
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		132,460	133,198	131,525	132,568
歳入総額		41,359	41,154	40,575	47,388
当該値		3.20	3.24	3.24	2.80
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		113,333	116,424	119,925	124,320
有形固定資産 ※1		194,224	197,464	199,575	203,527
当該値		58.4	59.0	60.1	61.1
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

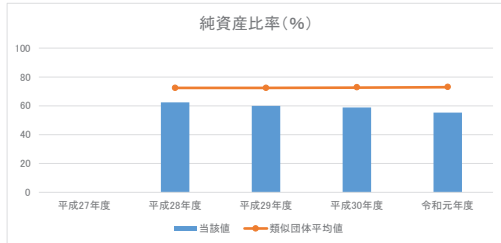
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

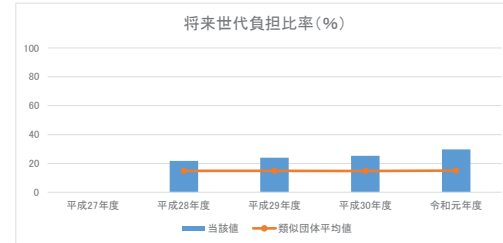
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		82,489	79,979	77,400	73,201
資産合計		132,460	133,198	131,525	132,568
当該値		62.3	60.0	58.8	55.2
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		26,333	29,073	30,167	35,754
有形・無形固定資産合計		121,010	121,129	119,749	120,538
当該値		21.8	24.0	25.2	29.7
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

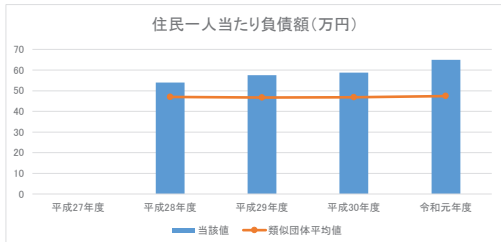
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

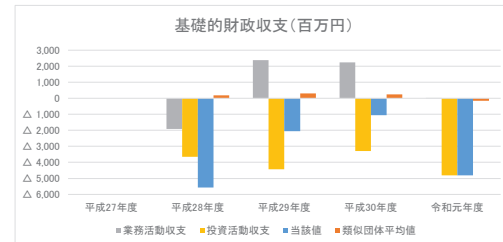
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,997,104	5,321,947	5,412,509	5,936,699
人口		92,760	92,508	92,004	91,376
当該値		53.9	57.5	58.8	65.0
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,923	2,377	2,238	3
投資活動収支 ※2		△ 3,654	△ 4,427	△ 3,285	△ 4,814
当該値		△ 5,577	△ 2,050	△ 1,047	△ 4,811
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

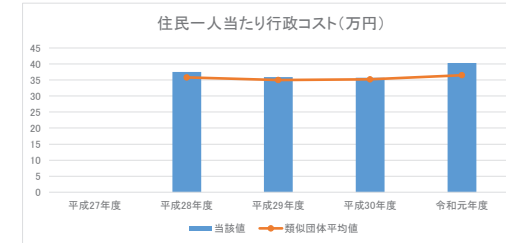
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

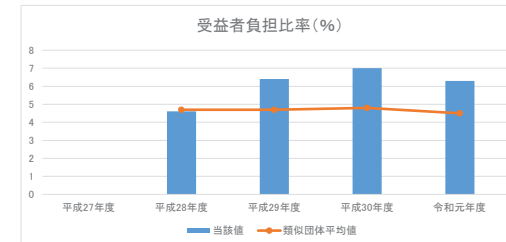
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		3,478,248	3,319,147	3,285,049	3,678,712
人口		92,760	92,508	92,004	91,376
当該値		37.5	35.9	35.7	40.3
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,690	2,246	2,449	2,465
経常費用		36,396	35,025	34,852	39,109
当該値		4.6	6.4	7.0	6.3
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年近くを経過して更新時期を向えていることなどから類似団体よりやや高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より減価償却率が1.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、日々の点検・診断や計画的な予防保全に努め、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。当市は、米作地帯として広大な水田を擁しており、当市の資産とならない国営・県営かんがい排水事業の負担金を地方債を発行して支払っており、負債のみが増加していることが要因となっている。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債発行残高を分子とする、社会資本等形成にかかる将来世代負担比率は類似団体平均よりも高い水準にあるものの、負債の大半を占めているのは、地方交付税算入が見込まれる臨時財政対策債と合併特例事業債である。しかしながら、類似団体の約2倍となる29.7%となっていることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、補助金等支出が大きく増加しているが、これは主に国営かんがい排水事業に伴う負担金(35億6,700万円)によるものであり、当該事業は令和元年度で終了するため、当該事業終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高い水準であり、負債合計額は前年度末より52億4,200万円増となっている。これは、国営かんがい排水事業負担金や公共施設等整備費支出等に伴い、合併特例事業債を70億8,400万円発行したことなどにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。合併特例事業債については、残高が107億3,700万円となっている。基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となっている。これは、国営かんがい排水事業負担金や公共施設等の整備を地方債を発行して行ったためであるが、上述の合併特例事業債を令和7年度までの間は計画的に活用し、施設等の延命化等を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、収益事業収入が挙げられる。収益事業収入を除くと受益者負担比率は類似団体平均を下回る4.0%となる。今後受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、公共施設等の使用料の預置しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努める。また、減価償却額が多額であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

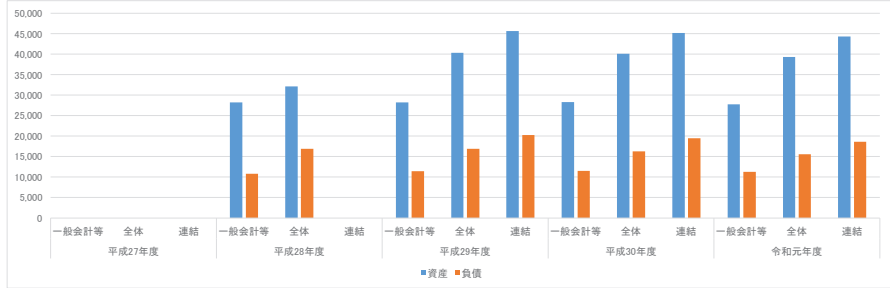
団体名 福井県永平寺町  
団体コード 183229

人口	18,440 人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	94.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,005.266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	9.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

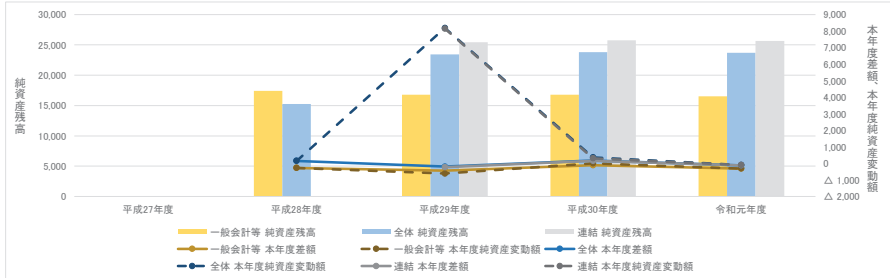
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,254	28,267	28,310	27,794
	負債		10,838	11,461	11,499	11,296
全体	資産		32,155	40,378	40,123	39,299
	負債		16,889	16,923	16,300	15,576
連結	資産			45,696	45,220	44,303
	負債			20,253	19,474	18,662



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年比5億1600万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主な要因は、町立診療所新築工事や松岡小学校北校舎棟・渡り廊下棟の大規模改修工事があったものの、上志比支所解体工事により3億1700万円減少となったことや減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったこともあり5億6700万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は83.4%を占めておりその多くの資産は耐用年数超過資産となるため、今後公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努める。基金においては、町立診療所整備事業やほあもいし整備事業により地域福祉基金の取崩しが9300万円あった。また、負債総額は前年比2億300万円の減少となった。これは、新消防庁舎建設工事など過去の大型建設事業の償還が始まったことや臨時財政対策債の抑制によるものである。

3. 純資産変動の状況

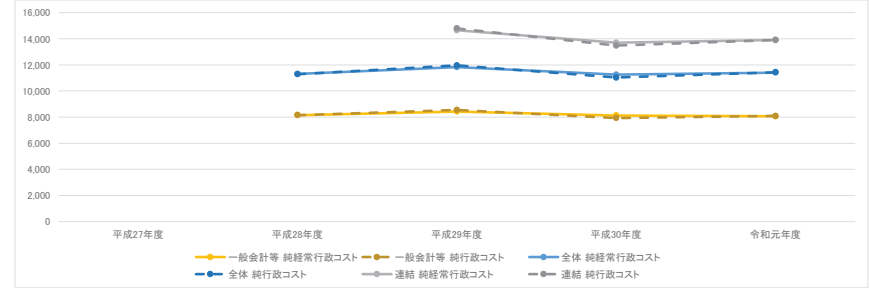
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 279	△ 437	△ 108	△ 318
	本年度純資産変動額		△ 277	△ 609	4	△ 312
	純資産残高		17,414	16,806	16,811	16,498
全体	本年度差額		149	△ 189	176	△ 113
	本年度純資産変動額		150	8,188	369	△ 100
	純資産残高		15,266	23,454	23,823	23,722
連結	本年度差額		△ 227	158	△ 121	△ 105
	本年度純資産変動額			8,150	304	△ 105
	純資産残高			25,443	25,747	25,640



**分析:** 一般会計等においては、収支等の財源(77億7300万円)が純行政コスト(80億9200万円)を下回っており、本年度差額は3億1800万円の減少となった。主な要因は、消費税改正による臨時的な子ども子育て支援臨時交付金や酒造・製造業者の業績向上による地方税が増えたものの、観光まちなみ魅力アップ事業終了に伴い社会資本整備総合交付金や除排雪経費の減少による特別交付税の減による財源の減少分を、前述したこの国広域事務組合の清算に伴う配分金や清算金が皆減となったことによる純行政コストの減少が上回ったことによるものである。全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることや町立診療所特別会計の新設により、一般会計等と比較し収支等が10億1400万円多くなり本年度差額は1億1300万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

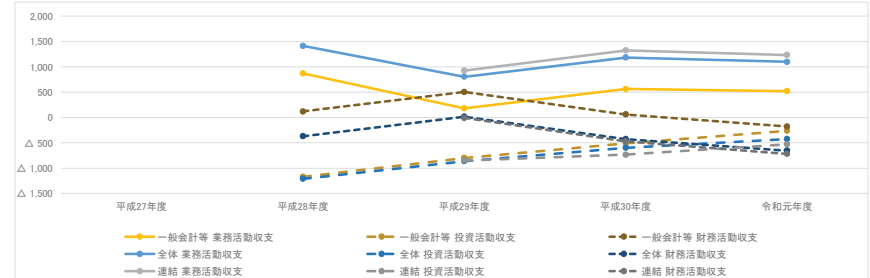
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,149	8,427	8,133	8,072
	純行政コスト		8,149	8,554	7,929	8,092
全体	純経常行政コスト		11,297	11,831	11,257	11,415
	純行政コスト		11,296	11,967	11,037	11,434
連結	純経常行政コスト			14,652	13,701	13,893
	純行政コスト			14,788	13,481	13,912



**分析:** 一般会計等において、純経常行政コストは80億7200万円となり前年比6100万円減少となった。主な要因は、業務費用では雷害復旧工事が一段落したことによる維持補修費の減、人事異動や階層異動による人件費が減少したものの、上志比支所・上志比中央プール解体工事によるその他物性費の増、減価償却費の増により4200万円増加となり、移転費用においては、国体・臨空杯国体開催事業費の皆減や観光まちなみ魅力アップ事業終了による物件移転補償金の皆減により1億300万円の減少となったことによるものである。経常収益の使用料及び手数料1300万円の増加は、町立診療所の開設に伴い発生する診療報酬等によるものである。また、臨時損失・臨時利益が前年に比べ大幅に減少となっているが、H30年度においてこの国広域事務組合の清算に伴う配分金や清算金が含まれていたことによるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		869	180	560	521
	投資活動収支		△ 1,170	△ 800	△ 510	△ 263
	財務活動収支		119	504	59	△ 178
全体	業務活動収支		1,413	802	1,184	1,097
	投資活動収支		△ 1,211	△ 862	△ 599	△ 426
	財務活動収支		△ 371	15	△ 429	△ 656
連結	業務活動収支			924	1,323	1,235
	投資活動収支			△ 851	△ 733	△ 530
	財務活動収支			△ 7	△ 473	△ 719



**分析:** 一般会計においては、業務活動収支は前述のとおり子ども子育て支援臨時交付金や酒造・製造業者の業績向上に伴い業務収入が増加となったものの、この国広域事務組合清算に伴う配分金や清算金の皆減により前年比3900万円の減少となった。投資活動収支は、この国広域事務組合の事業清算余剰金積み立て分の皆減により前年比増となった。財務活動収支は、前述した過去の大型建設事業の償還が始まったことにより償還額が発行額を上回り前年比減となり、本年度資金収支額は8000万円となった。





令和元年度 財務書類に関する情報①

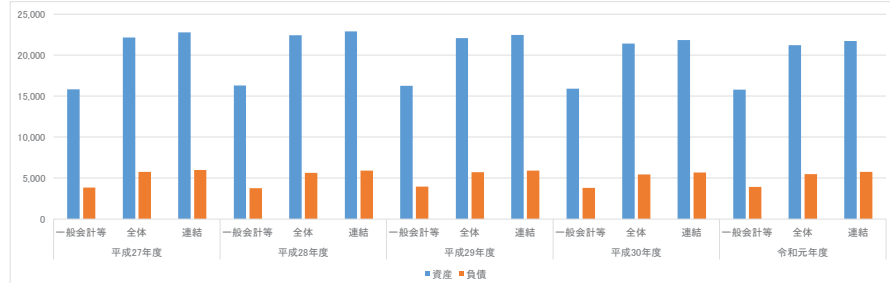
団体名 福井県池田町  
 団体コード 183822

人口	2,528 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	194.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,953,842 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

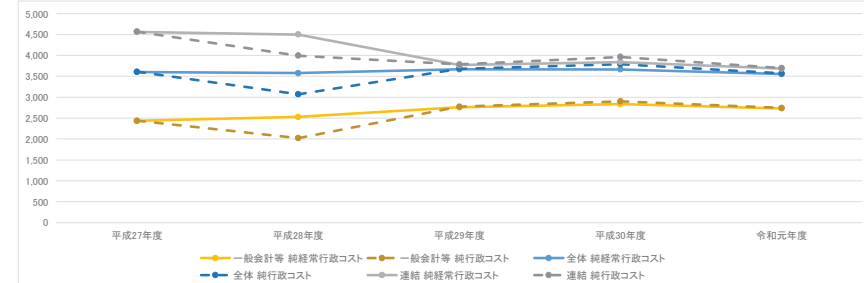
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	15,856	16,319	16,278	15,903	15,804
	負債	3,844	3,781	3,955	3,813	3,924
全体	資産	22,183	22,425	22,095	21,426	21,225
	負債	5,778	5,640	5,714	5,431	5,473
連結	資産	22,799	22,920	22,489	21,867	21,721
	負債	6,005	5,902	5,910	5,678	5,745



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度から99百万円の減少となった。有形固定資産について、池田水処理センターの機械長寿命化工事、あそびハウス 建築工事、Wood LABの大規模模様替建築工事等による資産の増加分を、過年度の減価償却費の計上や特定公共賃貸住宅の売却、木の里工房等の除却分が上回ったことが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

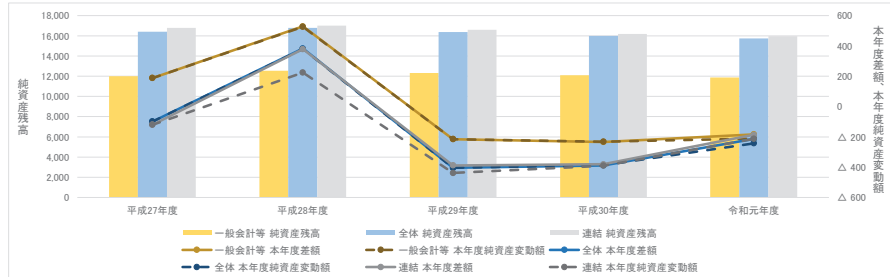
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,437	2,529	2,759	2,837	2,731
	純行政コスト	2,438	2,022	2,773	2,902	2,744
全体	純経常行政コスト	3,606	3,578	3,669	3,666	3,556
	純行政コスト	3,608	3,071	3,683	3,791	3,569
連結	純経常行政コスト	4,563	4,500	3,768	3,841	3,685
	純行政コスト	4,568	3,997	3,785	3,965	3,698



**分析:** 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から106百万円の減少となった。経常費用において、大木営業飲雑用水施設等の財産処分に伴う補助金返還の減少や団体実行委員会に対する補助金が減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

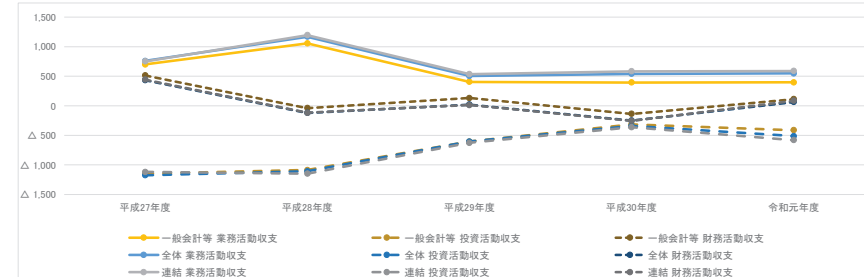
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	188	529	△ 215	△ 234	△ 183
	本年度純資産変動額	188	526	△ 215	△ 232	△ 211
	純資産残高	12,012	12,538	12,323	12,091	11,880
全体	本年度差額	△ 99	383	△ 404	△ 389	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 99	380	△ 404	△ 386	△ 243
	純資産残高	16,405	16,785	16,381	15,995	15,752
連結	本年度差額	△ 121	379	△ 389	△ 381	△ 187
	本年度純資産変動額	△ 121	224	△ 438	△ 390	△ 213
	純資産残高	16,794	17,017	16,579	16,189	15,976



**分析:** 一般会計等において、純資産残高は211百万円の減少となった。税金などの財源(2,562百万円)が純行政コスト(2,744百万円)を下回ったことによる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	699	1,056	405	393	396
	投資活動収支	△ 1,147	△ 1,087	△ 605	△ 314	△ 413
	財務活動収支	512	△ 40	131	△ 138	114
全体	業務活動収支	758	1,167	505	539	548
	投資活動収支	△ 1,175	△ 1,108	△ 605	△ 340	△ 512
	財務活動収支	432	△ 119	22	△ 250	62
連結	業務活動収支	750	1,194	535	583	589
	投資活動収支	△ 1,119	△ 1,148	△ 626	△ 362	△ 581
	財務活動収支	442	△ 117	13	△ 255	86



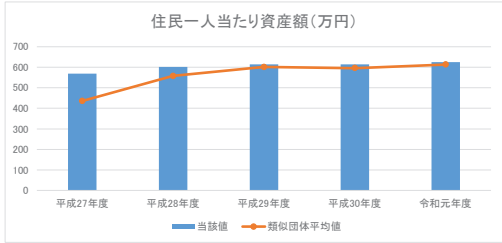
**分析:** 一般会計等において、業務活動収支は前年度より3百万円の増加であった。投資活動収支は前年度から99百万円の減少であった。財務活動収支は前年度より252百万円の増加であった。主な要因は投資活動収支については、公共施設等整備費支出が111百万円増加したが、庁舎建設基金積立が162百万円減少、特定目的基金の終了により財政調整基金の基金取崩収入が160百万円減少したことによる。財務活動収支については木活拠点整備事業債の地方債発行収入が増加したことによる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

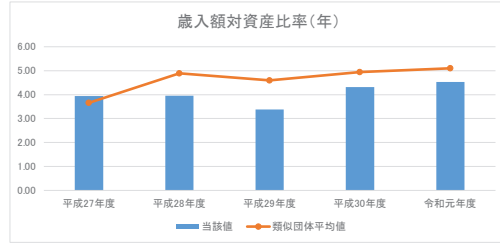
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,585,576	1,631,871	1,627,808	1,590,335	1,580,384
人口	2,787	2,714	2,651	2,592	2,528
当該値	568.9	601.3	614.0	613.6	625.2
類似団体平均値	435.8	557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

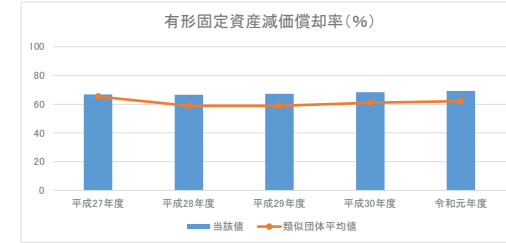
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,856	16,319	16,278	15,903	15,804
歳入総額	4,029	4,120	4,817	3,687	3,491
当該値	3.94	3.96	3.38	4.31	4.53
類似団体平均値	3.66	4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	21,964	22,582	23,173	23,432	24,012
有形固定資産 ※1	32,906	33,889	34,412	34,265	34,701
当該値	66.7	66.6	67.3	68.4	69.2
類似団体平均値	65.3	58.9	58.9	61.0	62.2

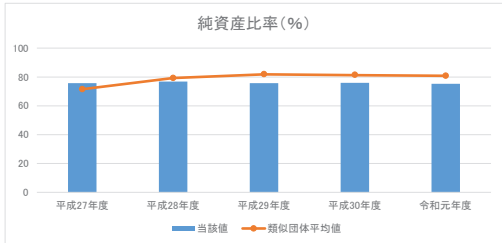
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

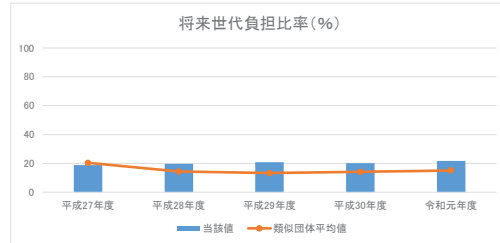
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	12,012	12,538	12,323	12,091	11,880
資産合計	15,856	16,319	16,278	15,903	15,804
当該値	75.8	76.8	75.7	76.0	75.2
類似団体平均値	71.5	79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,445	2,480	2,613	2,477	2,618
有形・無形固定資産合計	12,974	12,684	12,595	12,285	12,058
当該値	18.8	19.6	20.7	20.2	21.7
類似団体平均値	20.4	14.4	13.3	14.1	15.1

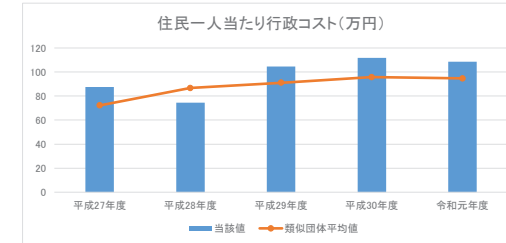
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

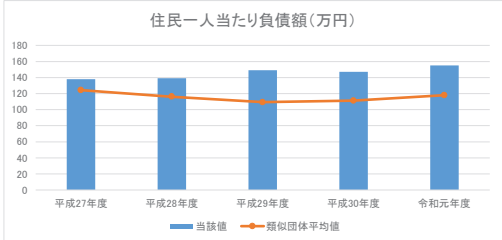
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	243,840	202,183	277,256	290,160	274,420
人口	2,787	2,714	2,651	2,592	2,528
当該値	87.5	74.5	104.6	111.9	108.6
類似団体平均値	72.2	86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

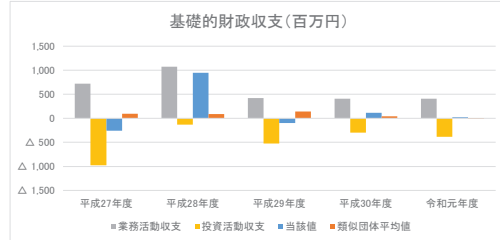
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	384,407	378,059	395,521	381,265	392,424
人口	2,787	2,714	2,651	2,592	2,528
当該値	137.9	139.3	149.2	147.1	155.2
類似団体平均値	124.3	116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	722	1,076	422	407	406
投資活動収支 ※2	△ 977	△ 128	△ 523	△ 295	△ 382
当該値	△ 255	948	△ 101	112	24
類似団体平均値	97.0	90.0	143.8	40.9	△ 13.2

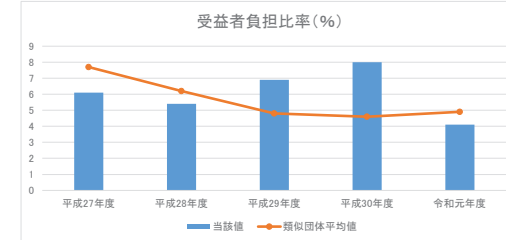
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	159	143	203	248	118
経常費用	2,596	2,672	2,962	3,085	2,850
当該値	6.1	5.4	6.9	8.0	4.1
類似団体平均値	7.7	6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して、11.6万円の増加となった。  
 主な要因はあそびハウス建築工事、Wood LABO大規模模様替建築工事、中大橋の橋梁下部拡幅工事による有形固定資産が増加したことにより、資産合計は9,951万円減少したが、人口も減少しているため上記の値となった。  
 歳入額対資産比率は、前年度と比較して、0.22分増加している。  
 主な要因は、木活拠点整備事業債の地方債発行収入が増加したことによる歳入の増加である。  
 有形固定資産減価償却費率は前年度と比較して0.8ポイント増加している。  
 上昇傾向を改善できておらず、類似団体平均よりも高いことから、資産の長寿命化対策が今後の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.8ポイント減少している。  
 将来世代負担比率は、前年度より1.5ポイント増加している。  
 地方債残高が141百万円増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より3.3万円減少している。  
 主な要因は、純行政コストの減少である。(大本営農飲雑用水施設等の補助金返還、国体実行委員会に対する補助金の減少)

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、8.1万円の増加であった。  
 主な要因は人口の減少と地方債発行収入が前年より増加したことと地方債残高が増加したことである。依然として類似団体平均よりも高い値であるため地方債発行抑制は課題である。  
 基礎的財政収支は、前年度と比較して88百万円の減少となった。投資活動収支の減少によるものが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

前年度より、3.9ポイント減少した。  
 主な要因は経常費用の減少(大本営農飲雑用水施設等の補助返還、国体実行委員会に対する補助金の減少)と経常収益の減少(足羽川ダム事業による施設転輸補償料の減少)である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

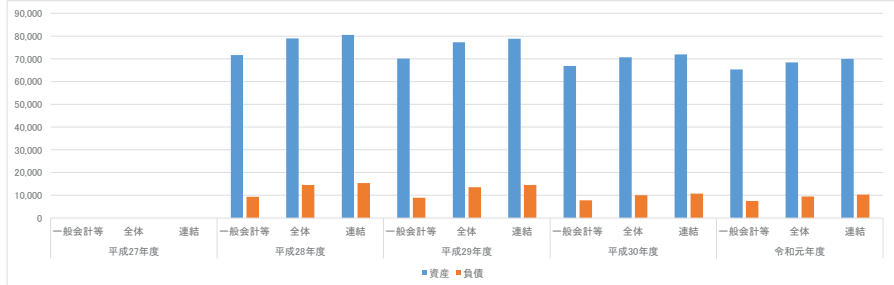
団体名 福井県南越前町  
団体コード 184047

人口	10,487人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	157人
面積	343.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,955.111千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

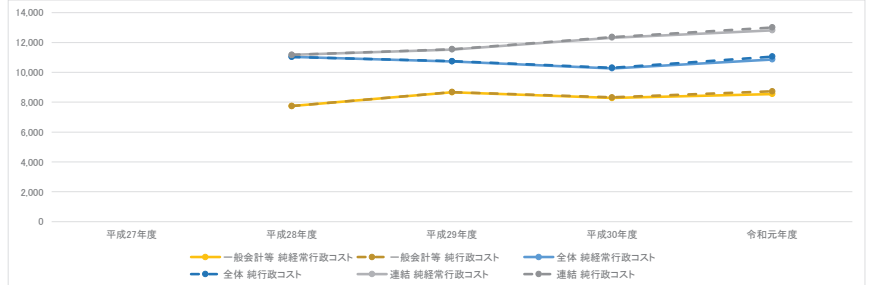
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		71,636	70,160	66,806	65,252
	負債		9,308	9,918	7,763	7,493
全体	資産		79,017	77,295	70,594	68,460
	負債		14,557	13,620	9,986	9,449
連結	資産		80,558	78,768	71,920	69,985
	負債		15,442	14,608	10,780	10,369



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年から1,554百万円の減少(Δ2.3%)となった。消費設備事業や漁港改修事業の実施による新規資産の取得があるものの、過去に整備した資産についての減価償却による減少が大きいため、事業用資産、インフラ資産ともに金額の減少となった。基金(流動資産)は、財政調整基金の積み立て(80百万円)などがあつたが他の基金の取り崩しもあり全体としては576百万円減少した。負債総額が前年から2,70百万円減少(Δ3.5%)しているが、地方債発行の上限額を設定しており過去に施設等整備のために発行した地方債(建設事業債)の減少が新規発行を上回ったことが大きな要因である。しかし、毎年大幅に減少していた負債総額は、地方債の償還ピークが過ぎたこともあり緩やかになってきている。下水道事業会計等を加えた全体および連結団体を含めた連結についての変動要因は一般会計等と同様であり、一般会計等以外での大きな変動は見られない。

2. 行政コストの状況

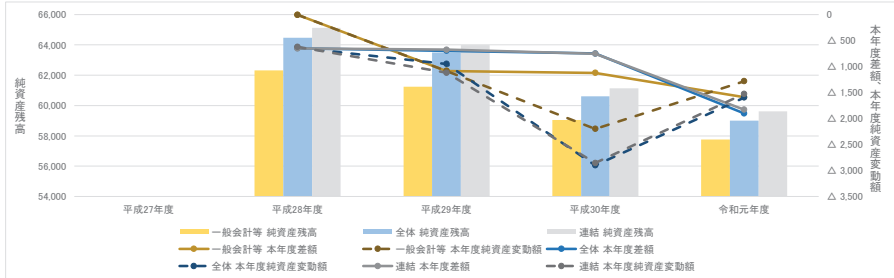
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,746	8,667	8,286	8,546
	純行政コスト		7,746	8,681	8,329	8,733
全体	純経常行政コスト		11,037	10,732	10,263	10,866
	純行政コスト		11,037	10,746	10,306	11,053
連結	純経常行政コスト		11,176	11,530	12,320	12,813
	純行政コスト		11,176	11,548	12,364	13,004



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,841百万円となり、前年より242百万円増加した。そのうち、最も金額が大きいのは物件費(1,631百万円)や減価償却費(2,657百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。経常経費の抑制に努め経費の抑制を図っていく必要がある。老朽化施設等の維持管理経費については将来的な増加が懸念されているが、適正な管理分担により本年度の維持補修費は273百万円で前年度と同程度となった。全体については、物件費や減価償却費が純行政コストの約43%を占めており、より一層の効率化が求められる。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、扶助費等の増により転移費用が4,950百万円となる前年度より518百万円増加した。連結については、純行政コストが全体より1,951百万円増えており(前年からは106百万円減少)、その大きな要因は一部事務組合における人件費や物件費である。一部事務組合の活動経費は抑制されてきており、町財政への影響は比較的小規模である。

3. 純資産変動の状況

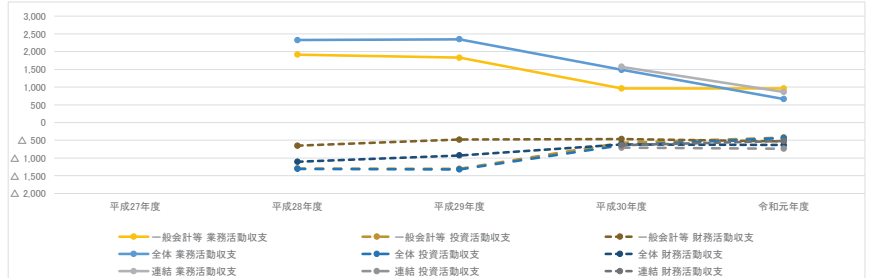
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5	△ 1,086	△ 1,122	△ 1,589
	本年度純資産変動額		△ 5	△ 1,086	△ 2,200	△ 1,284
	純資産残高	62,328	61,242	59,043	57,759	
全体	本年度差額		△ 649	△ 697	△ 750	△ 1,902
	本年度純資産変動額		△ 636	△ 950	△ 2,902	△ 1,597
	純資産残高	64,461	63,510	60,608	59,011	
連結	本年度差額		△ 651	△ 676	△ 753	△ 1,830
	本年度純資産変動額		△ 621	△ 1,120	△ 2,855	△ 1,525
	純資産残高	65,116	63,996	61,140		



**分析:**  
一般会計等においては、本年度は、消費施設整備事業や漁港改修事業などの大型ハード事業の実施や近年行ってきた投資的事業の減価償却費が徐々に増えており、その結果、純行政コストが前年度より大幅に増え8,733百万円となった。一方で、事業の国庫補助金を税収等に計上しているものの全体的には補助金の総額が抑えられたことで、財源は前年度より減少し1,144百万円となった。このことから年度末純資産残高は前年度より▲1,284千円減少し57,759千円となった。全体においては、税収等の財源(9,150百万円)が純行政コスト(11,053百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,902百万円となり、純資産残高は59,011百万円となった。これは、診療所特別会計など本来独立採算を求められる施設においても、本町が過疎地域であることから採算が取りにくい中で運営せざるを得ない状況があり毎年の課題である。なお、連結においては、一部事務組合等の活動は例年と比較し特に大きな変動はなく、全体会計の変動による影響のみである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,913	1,828	962	962
	投資活動収支		△ 1,297	△ 1,304	△ 567	△ 424
	財務活動収支		△ 651	△ 480	△ 465	△ 533
全体	業務活動収支		2,323	2,345	1,486	662
	投資活動収支		△ 1,305	△ 1,322	△ 639	△ 435
	財務活動収支		△ 1,105	△ 930	△ 617	△ 634
連結	業務活動収支				1,568	862
	投資活動収支				△ 707	△ 738
	財務活動収支				△ 638	△ 518



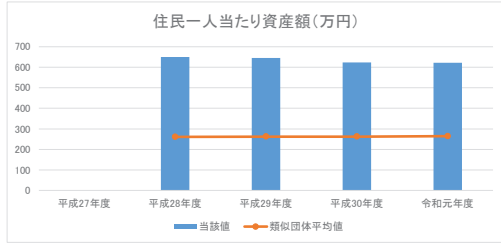
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は962百万円であったが、投資活動収支については、橋梁架替事業や漁港改修事業、道の駅整備事業、消費施設整備事業などを実施したことから、▲424百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を抑制していることもあり償還額が地方債発行収入を上回り、▲533百万円となった。本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し437百万円となった。地方債発行に上限を設けることで健全財政運営を目指して、当面は財務活動収支のマイナスが継続すると想定される。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるが、診療所会計における外来収入等が少なく業務活動収支は一般会計等より299百万円少ない662百万円となっている。投資活動収支は、特別会計において大きな建設事業等がなかったため一般会計等と大きな差はなく▲435百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外での地方債の新規発行はなかったため一般会計等と同様に償還額が地方債発行収入を上回り、▲634百万円となった。連結については、業務活動、投資的活動ともに、活動収支に大きく影響する動きはなかった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

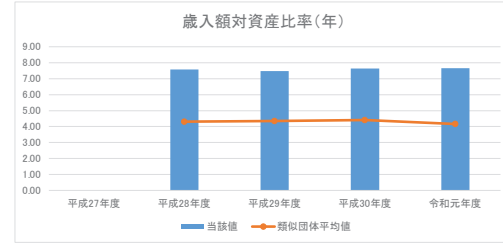
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,163,646	7,015,983	6,680,591	6,525,198
人口		11,017	10,869	10,701	10,487
当該値		650.2	645.5	624.3	622.2
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

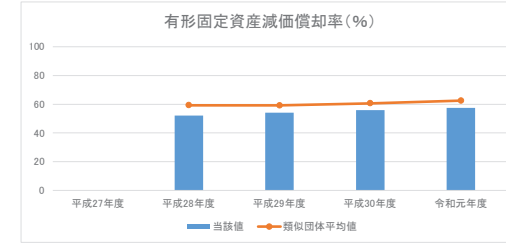
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		71,636	70,160	66,806	65,252
歳入総額		9,461	9,397	8,754	8,513
当該値		7.57	7.47	7.63	7.66
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		64,096	66,752	68,091	70,056
有形固定資産 ※1		122,999	123,359	121,916	122,066
当該値		52.1	54.1	55.9	57.4
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

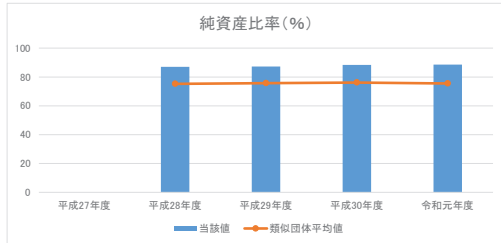
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

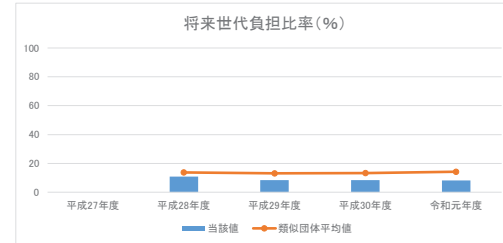
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		62,328	61,242	59,043	57,759
資産合計		71,636	70,160	66,806	65,252
当該値		87.0	87.3	88.4	88.5
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,122	5,237	5,062	4,832
有形・無形固定資産合計		65,654	63,462	61,071	59,577
当該値		10.8	8.3	8.3	8.1
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

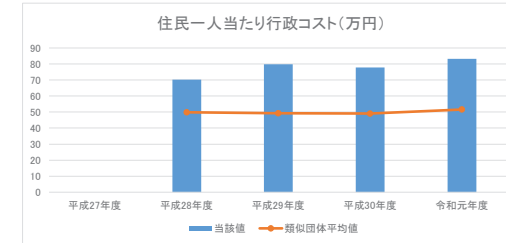
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

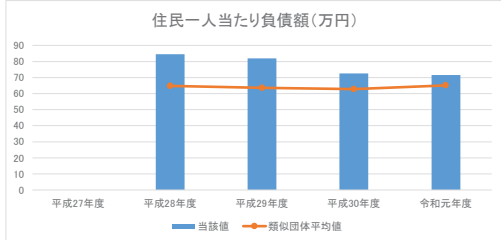
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		774,574	868,114	832,905	873,302
人口		11,017	10,869	10,701	10,487
当該値		70.3	79.9	77.8	83.3
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

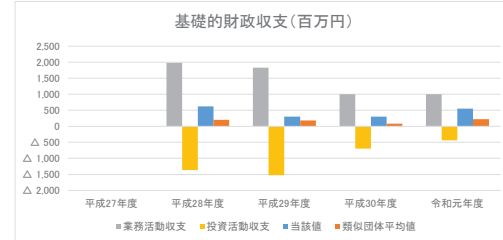
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		930,822	891,780	776,339	749,348
人口		11,017	10,869	10,701	10,487
当該値		84.5	82.0	72.5	71.5
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,981	1,828	1,006	998
投資活動収支 ※2		△1,360	△1,525	△700	△441
当該値		621	303	306	557
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

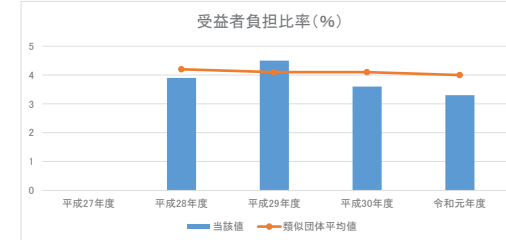
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		317	413	313	294
経常費用		8,063	9,080	8,599	8,841
当該値		3.9	4.5	3.6	3.3
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村時代に整備した温泉や体育施設、住民センター、公民館などの類似施設を現在も保有していることや、町の面積が広く集落が点在しているため住民の利便性を考えた施設配置をしていることもあり、保有施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでおり将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担への影響が懸念されているため、住民の理解を得ながら就廃合を進めていく必要があり、現在、公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設の在り方検討を進めている。

有形固定資産減価償却率については、合併前整備の施設は耐用年数を迎える施設も多いが、合併後に整備した施設も多く、比較的新しい施設であることから全体的には減価償却率は抑えられ類似団体平均を下回っている。現在、学校、福祉、住宅など、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回るが収収等の減少もあり前年比では純資産は伸びていない。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全である。これは、地方債の発行を抑制しており、年々地方債残高が激減している。財政規模に比べ財政調整基金の残高が多いことが要因である。

今後、政策的事業の実施や住民サービスの展開方針によっては、基金残高の減少や地方債発行の増加も考えられるが、適正規模の事業展開を図り将来世代の負担を高めないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金の抑制に取り組んではいるが、住民サービスに低下が懸念される事業については大幅縮減は現実的でなく、事業の取捨選択により補助金等が増大することを抑えている。純行政コストのうち補助金等が約7.55%を占める結果となっている。また減価償却費は約30.4%を占めているが、これは保有施設が多いことがあげられる。今後、住民の理解を得ながら施設の効率的利用、集約化・統廃合を進めていく。人件費は約15%を占めている。旧町村ごとに事務所を設置していることで、行政事務が分散されており人件費比率が高くなっているひとつの要因でもある。

4. 負債の状況

地方債の発行抑制により毎年、地方債残高は減少してきている。このことで、住民一人当たり負債額は前期より下がったが、本町は人口規模に対して町の総面積が広く集落も点在していることから、類似団体より道路延長が長く、社会教育施設や福祉施設などの公共用施設数も多く持っている。このことが、依然、類似団体平均と比較して住民一人当たりの負債が大きくなっている要因である。この数年は継続的な大型事業の実施が予定されていることや、地方債償還のピーク時期が迫っていることなどから、住民一人当たりの負債額の減少は緩やかになる見込みである。

5. 受益者負担の状況

道路橋梁、教育施設等の老朽化施設の長寿命化対策に取り組んできていることから、受益者負担比率は類似団体平均を下回った。今後も、引き続き施設の集約化や長寿命化事業を行い、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。経費の削減のための大胆な行政改革の取り組みの検討も必要であるが、住民への福祉サービスの低下に繋がらないよう注意して取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前町  
団体コード 184233

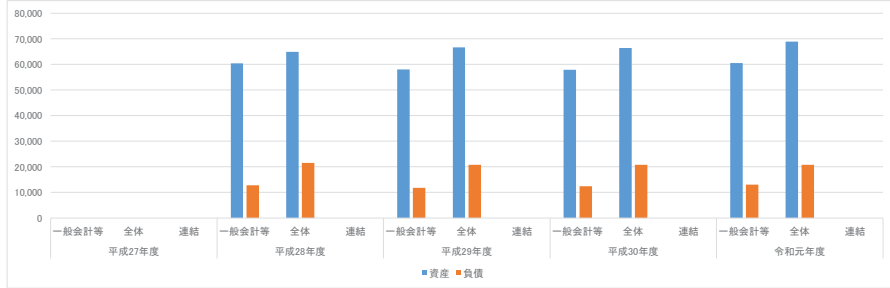
人口	21,322人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233人
面積	153.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,445,088千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	16.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		60,436	58,094	57,970	60,569
	負債		12,810	11,836	12,482	13,080
全体	資産		64,921	66,684	66,429	68,948
	負債		21,593	20,853	20,779	20,796
連結	資産					
	負債					

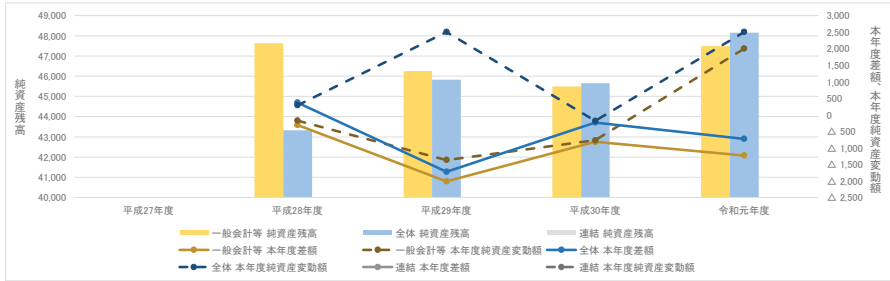


**分析:**  
一般会計等の資産が平成30年度から令和元年度にかけて2,599百万円増加しているのは、各地区の給食センター解体に伴う固定資産が減(專業用資産:建物(48,357百万円→48,784百万円))となつた一方で、人工芝ホッケー場改修工事に伴う固定資産の増(事業用資産:工作物(533百万円→732百万円))や本庁舎整備事業に伴う建設仮勘定の増(176百万円→788百万円)、インフラ資産(建物、工作物)において固定資産精緻化により漁港施設を新規計上したこと増(インフラ資産:建物(130百万円→358百万円)、インフラ資産:工作物(53,892百万円→60,430百万円))となつたことが要因である。全体会計での資産が2,519百万円増加しているのは、一般会計等と同様に、固定資産精緻化により漁港施設を新規計上したことによるインフラ資産の増が大きく影響している。  
また、負債については、一般会計等は388百万円増加し、全体会計は17百万円増加している。これは、一般会計等においては、本庁舎整備事業や人工芝ホッケー場改修事業など大型事業を実施したことにより、地方債残高が増加(9,224百万円→9,829百万円)したことが要因である。全体会計では、下水道など特別会計における地方債の償還が進んだことが影響し、一般会計等より増加幅は小さくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 310	△ 2,013	△ 820	△ 1,228
	本年度純資産変動額		△ 174	△ 1,369	△ 770	2,001
全体	本年度差額		367	△ 1,723	△ 232	△ 726
	本年度純資産変動額		288	2,503	△ 182	2,503
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					

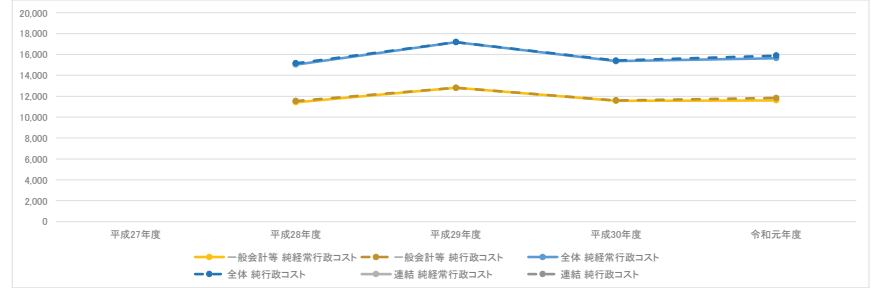


**分析:**  
純資産変動の状況について、一般会計等の本年度差額が平成30年度(△820百万円)と令和元年度(△1,228百万円)とを比較してマイナスが大きくなった要因は、財源となる国庫等補助金は認定ことも園整備や道路事業、除雪用建設車両の整備による国庫等補助金の増により増加し、対前年度166百万円増の2,175百万円となった一方で、税金等が、主要企業の業績悪化による法人住民税の減、土地・債権資産に係る課税率率の減による固定資産税の減による町税の減、自動車取得税廃止に伴う地方譲与税などの減、統合学校給食センター建設事業の事業完了に伴う地方債の減により、対前年度344百万円減の8,429百万円となったことである。  
本年度純資産変動額が一般会計等で(△770百万円→2,001百万円)、全体会計等(△182百万円→2,503百万円)とも大きく増加した要因は、固定資産の精緻化により今まで計上されていなかった漁港施設を新規計上したこと(無償借管等)に計上)である。これにより、一般会計等・全体会計ともに純資産残高は大きく増加し一般会計等においては47,489百万円、全体会計では48,152百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,417	12,814	11,557	11,603
	純行政コスト		11,543	12,813	11,601	11,831
全体	純経常行政コスト		15,023	17,174	15,356	15,643
	純行政コスト		15,149	17,173	15,415	15,883
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

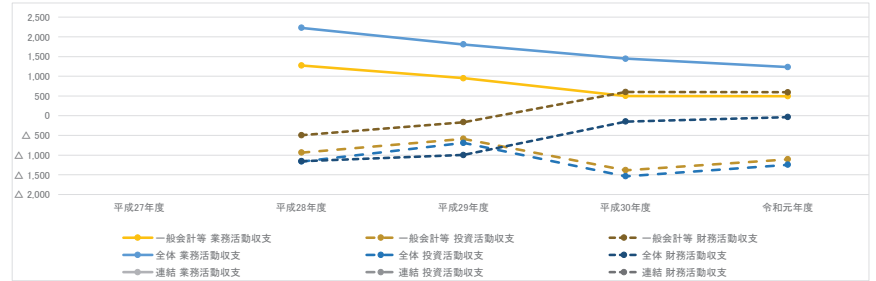


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストが平成30年度から令和元年度にかけて460百万円増加したのは、昨年度まで物産費で計上していた保育所臨時職員等賃金を人件費に計上したことにより、経常費用のうち業務費用の人件費が増加したこと(1,700百万円→1,867百万円)、また、業務費用のうち物件費等の減価償却費が漁港施設の新規計上や統合学校給食センターの減価償却が開始されたことにより増加したことが影響している。更に、鯖江広域衛生施設組合負担金や企業立地促進補助金、鯖江・丹生消防組合分担金の増などにより、経常費用のうち移転費用の補助金等が増(2,658百万円→2,888百万円)となったことも要因である。経常収益においては、地域振興基金や地域福祉基金などで基金運用としての預金売却により運用益が増加したこと増(397百万円→663百万円)となった。全体会計についても、同様の要因で純経常行政コストが平成30年度から令和元年度にかけて287百万円増加した。  
純行政コストについては、純経常行政コストから臨時収支を加減した額であるが、令和元年度に各地区給食センターを解体したこと増(10百万円→176百万円)したため、純行政コストは平成30年度から令和元年度にかけて230百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,273	951	499	494
	投資活動収支		△ 938	△ 589	△ 1,386	△ 1,105
	財務活動収支		△ 495	△ 164	601	592
全体	業務活動収支		2,226	1,804	1,445	1,233
	投資活動収支		△ 1,166	△ 690	△ 1,539	△ 1,243
	財務活動収支		△ 1,156	△ 999	△ 149	△ 38
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



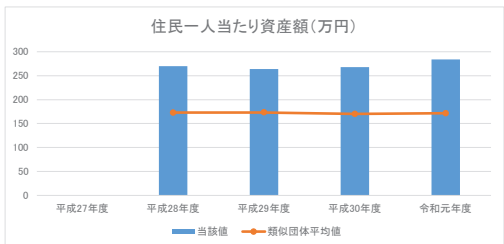
**分析:**  
一般会計等では、令和元年度の業務活動収支については494百万円の赤字となった。これは、業務費用支出として、対前年度43百万円増の10,094百万円、内訳として、人件費支出が1,862百万円(対前年度+155百万円)、物件費等支出が3,051百万円(対前年度△305百万円)、移転費用支出として、補助金等支出が2,888百万円(対前年度+230百万円)、社会保障給付支出が1,128百万円(対前年度+54百万円)、税金等への繰出支出が1,078百万円(対前年度△71百万円)などである。また、業務収入として対前年度38百万円増の10,619百万円、内訳として、主要企業の法人税等の減により税金等収入が9,433百万円(対前年度△345百万円)、私立保育所運営費負担金などの増による国庫等補助金収入が1,517百万円(対前年度+113百万円)、その他の収入が557百万円(対前年度+275百万円)などである。  
投資活動収支については1,105百万円の赤字となった。これは、投資活動支出として、統合給食センター建設事業の事業完了などにより公共施設等整備費支出が1,579百万円(対前年度△207百万円)となった一方で、基金積立支出は733百万円(対前年度+191百万円)となったためである。また、投資活動収入として、認定ことも園整備による国庫等補助金収入が615百万円(対前年度+40百万円)、基金取崩収入が554百万円(対前年度+202百万円)となったためである。  
財務活動収支については592百万円の黒字となった。これは、財務活動収入が統合学校給食センター建設事業の事業完了などにより地方債等発行収入が1,702百万円(対前年度△120百万円)となった一方で、財務活動支出で地方債償還が進んだことにより、地方債等償還支出が1,102百万円(△112百万円)となったためである。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

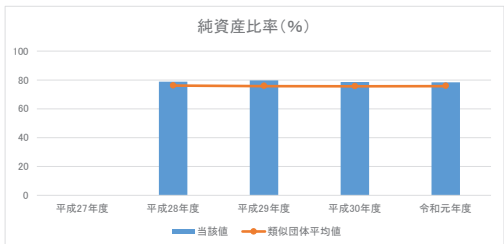
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,043,616	5,809,358	5,797,038	6,056,882	
人口	22,390	22,018	21,661	21,322	
当該値	269.9	263.8	267.6	284.1	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

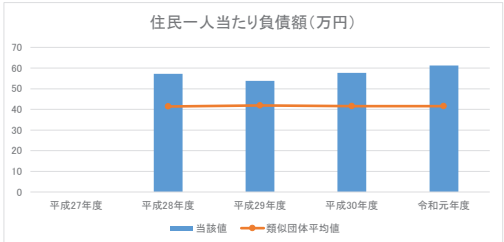
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	47,627	46,258	45,488	47,489	
資産合計	60,436	58,094	57,970	60,569	
当該値	78.8	79.6	78.5	78.4	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

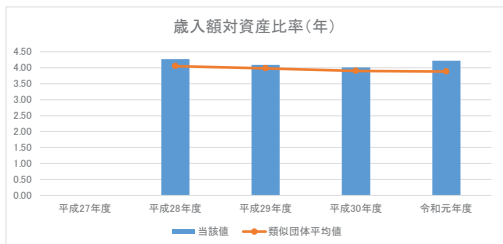
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,280,958	1,183,591	1,248,235	1,308,027	
人口	22,390	22,018	21,661	21,322	
当該値	57.2	53.8	57.6	61.3	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

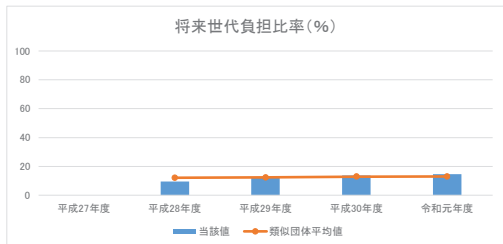
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	60,436	58,094	57,970	60,569	
歳入総額	14,141	14,220	14,446	14,356	
当該値	4.27	4.09	4.01	4.22	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,930	6,123	6,796	7,568	
有形・無形固定資産合計	51,761	49,586	49,550	52,008	
当該値	9.5	12.3	13.7	14.6	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

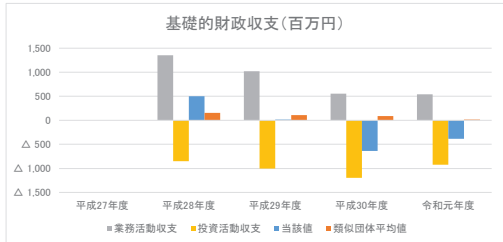
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,356	1,019	556	543	
投資活動収支 ※2	△ 853	△ 1,002	△ 1,196	△ 926	
当該値	503	17	△ 640	△ 383	
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	

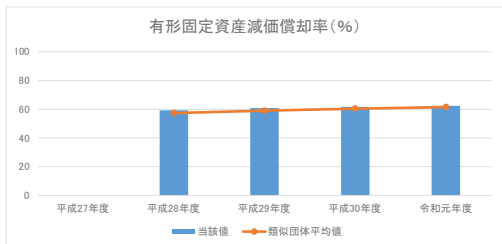
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	60,396	62,208	64,104	68,769	
有形固定資産 ※1	102,037	102,419	103,914	110,307	
当該値	59.2	60.7	61.7	62.3	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

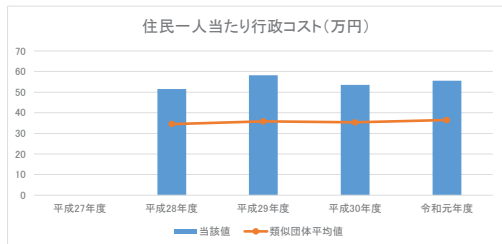
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

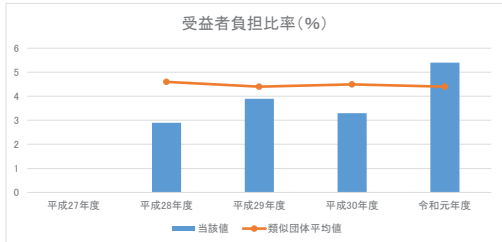
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,154,347	1,281,267	1,160,122	1,183,070	
人口	22,390	22,018	21,661	21,322	
当該値	51.6	58.2	53.6	55.5	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	340	525	397	663	
経常費用	11,757	13,339	11,954	12,266	
当該値	2.9	3.9	3.3	5.4	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、当該値(284.1)は類似団体平均値(171.6)を大きく上回っている。これは、平成の合併により旧町村で保有していた類似の有形固定資産を引継ぎ、統廃合が進んでいことが影響している。また、人口が減少しているが、資産合計は固定資産精緻化等により大きく増加したことも要因である。歳入額対資産比率については、当該値(4.22)は類似団体平均値(3.88)と比べ少し高い水準となっている。歳入額は横ばいであるが、資産が増加したことにより比率が高くなった。将来の資産の維持管理経費への財政負担が大きくなることが予想されるため、歳入規模に応じた資産管理が必要である。有形固定資産減価償却率については、当該値(62.3)は類似団体平均値(61.5)と比べ少し高い水準となっている。減価償却累計額は68,769百万円対前年度4,665百万円増となった。これは、固定資産精緻化により漁港施設を新規計上したことが大きな要因である。今後は、個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費を適切に見込んでいくことが肝要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、当該と類似団体平均を比べると当該が少し高い比率で横ばいとなっている。これは、資産合計と負債合計の当該の額が類似団体の額をともに大きく上回っているためであると考えられる。純資産残高については、固定資産精緻化による漁港施設を新規計上したこと(無償所管等計上)で、平成30年度から令和元年度にかけて2,001百万円増加し47,489百万円となった。将来負担比率については、当該の値(14.6)は類似団体平均値(13.0)と比べると少し高い水準となっている。これは、統合学校給食センター建設事業や本庁舎整備事業による地方債発行により地方債残高が増えたことの影響し、対前年度0.9ポイント増となった。公共施設総合管理計画や各個別施設計画に基づく計画的な公共施設やインフラ施設の更新・維持管理を実施し、将来世代への負担増とならぬよう努める。

3. 行政コストの状況

総行政コストは、業務費用の物件費等の減価償却費が漁港施設の新規計上や統合学校給食センターの減価償却が開始されたことにより増加した。また、認定こども園施設整備補助金や鯖江広域衛生施設組合負担金の増などにより、経常経費のうち移転費用の補助金等が増えたことによる要因である。住民一人当たりの行政コストについても、令和元年度の当該の値(55.5万円)は類似団体平均値(36.5万円)を大きく上回っており、人口減少が急速に進む中で、行政コストの削減が進んでいないこと(ほぼ横ばい)が要因である。人件費、物件費、補助費等、繰出金も類似団体平均値と比べると高い状況が続いており、更に当該においては補助費等が増加傾向にあるため、令和3年度に改訂した「越前市財政健全化計画」に基づき、補助基準など抜本的な見直しが必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は61.3万円、類似団体平均値(41.5万円)と比較すると非常に高い状況が続いている。負債のうち地方債は平成29年度まで減少してきていたが、平成30年度は統合学校給食センター建設事業、令和元年度は本庁舎整備事業に伴う起債の新規発行により増加に転じている。なお、地方債残高のピークは令和2年度になる見込み。負債合計のうち、退職手当引当金については、職員数が減少してきていることで、減少傾向にある。今後も職員の定員管理の適正化に努めていく。基礎的財政収支については、投資活動収支は、近年、統合学校給食センター建設事業や本庁舎整備事業など大規模事業を準備しているため赤字額が大きくなっている。今後令和3年度にかけて設備新庁舎建設などで合併特例債を活用して事業実施することから、赤字額が大きいが状況が続くと考えられる。業務活動収支については、人口減少や新型コロナウイルスの影響による地方税の減や地方交付税の減などにより黒字額は減少していきと見られる。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の経常収益は663百万円(対前年度+266百万円)となった。これは、経常収益のうち他の項目について、基金運用としての負債売却により運用費が増加したこと、988百万円(対前年度+74百万円)となったことによる。また、経常費用は12,266百万円(対前年度+126百万円)となった。これは、漁港施設の新規計上による減価償却費の増や鯖江広域衛生施設組合負担金や企業立地促進補助金、鯖江・丹生消防組合負担金の増などにより、経常費用のうち移転費用の補助金が増えたことによる。これにより、受益者負担比率は令和元年度に5.4%となり、対前年度2.1ポイントの増となった。類似団体平均値と比べると、1.0ポイント上回っているものの、経常収益については、令和元年度に減少することも予想されるため、引き続き人件費の削減に努めるほか、物件費の圧縮・繰出金の見直しなど、「越前市財政健全化計画」に基づく改革を進める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

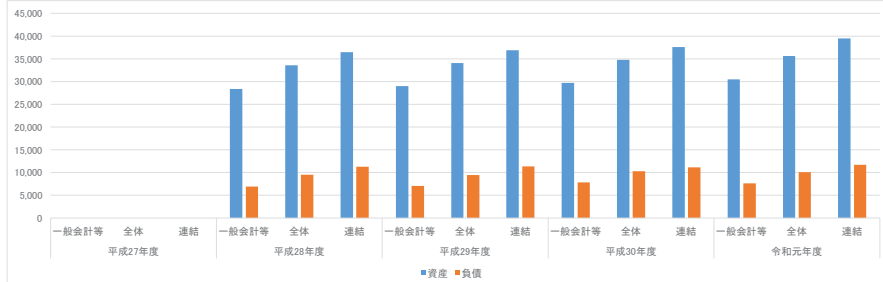
団体名 福井県美浜町  
団体コード 184420

人口	9,346人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176人
面積	152.35km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,825,828千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.2%
		得來負担比率	74.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

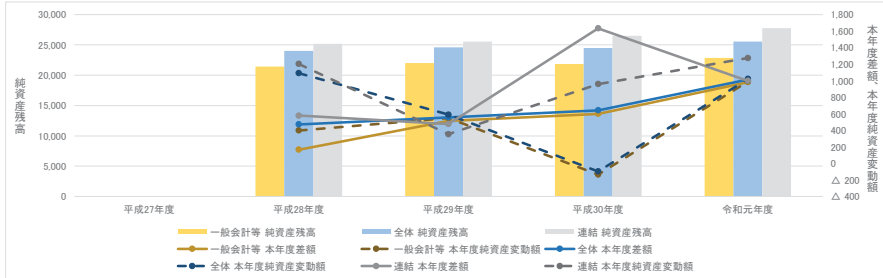
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	28,399	29,026	29,722	30,461	30,461
	負債	6,958	7,037	7,867	7,817	7,817
全体	資産	33,548	34,061	34,793	35,610	35,610
	負債	9,526	9,449	10,278	10,073	10,073
連結	資産	36,465	36,881	37,615	39,460	39,460
	負債	11,293	11,356	11,131	11,131	11,701



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から739百万円の増加(+2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の廃止や集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
産業団地事業特別会計、住宅団地事業特別会計を含む全体では、資産総額は前年度末から817百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度末から205百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、上水道管等インフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて5,149百万円多くなるが、負債総額も水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,456百万円多くなっている。  
美浜・三方環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,845百万円増加(+4.9%)し、負債総額も前年度末から570百万円増加(+5.1%)した。資産総額は、美浜・三方環境衛生組合の事業用資産などを計上していること等により、一般会計等と比べて8,999百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて4,064百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

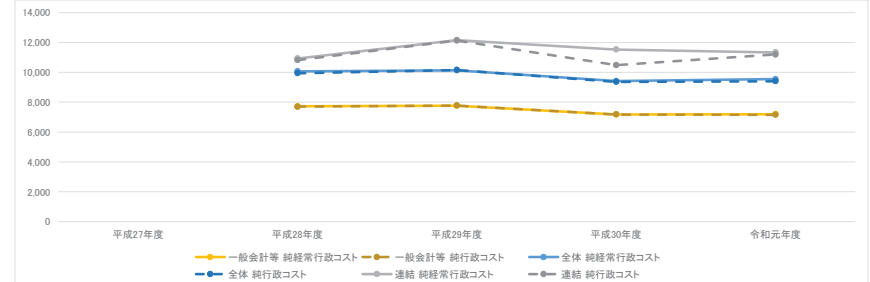
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		165	513	600	982
	本年度純資産変動額		397	548	△135	990
	純資産残高	21,441	21,989	21,854	22,844	22,844
全体	本年度差額		471	556	642	1,014
	本年度純資産変動額		1,091	590	△97	1,022
	純資産残高	24,022	24,612	24,515	25,537	25,537
連結	本年度差額		578	476	1,633	999
	本年度純資産変動額		1,204	354	958	1,275
	純資産残高	25,172	25,525	26,484	27,758	27,758



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(8,137百万円)が純行政コスト(7,155百万円)を上回っており、本年度差額は982百万円となり、純資産残高は990百万円の増加となった。  
全体では、一般会計等と比べて税金等が868百万円多くなっており、本年度差額は1,014百万円となり、純資産残高は前年より1,022百万円の増加となった。  
連結では、一般会計等と比べて税金等が1,845百万円多くなっており、本年度差額は999百万円となり、純資産残高は前年より1,275百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

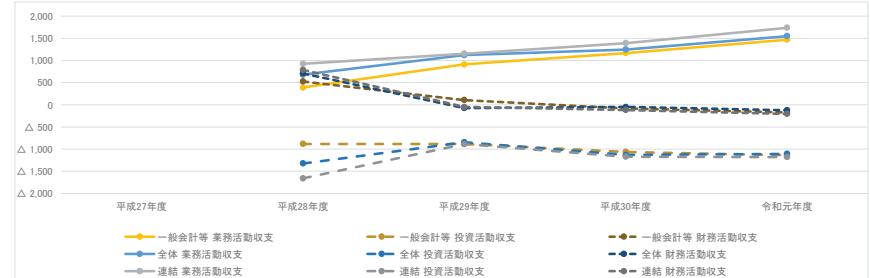
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,722	7,765	7,178	7,203
	純行政コスト		7,702	7,774	7,177	7,155
全体	純経常行政コスト		10,076	10,137	9,419	9,549
	純行政コスト		9,949	10,155	9,360	9,405
連結	純経常行政コスト		10,926	12,159	11,526	11,338
	純行政コスト		10,821	12,133	10,485	11,194



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,610百万円となり、前年度比4百万円の増加(+0.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,100百万円、前年度比60百万円)であり、純行政コストの43.3%を占めている。施設の廃止や集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が111百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,123百万円多くなり、純行政コストは2,250百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,451百万円多くなっている一方、人件費が1,085百万円多くなっているなど、経常費用が5,585百万円多くなり、純行政コストは4,039百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		392	912	1,166	1,468
	投資活動収支		△884	△883	△1,064	△1,137
	財務活動収支		526	108	△84	△172
全体	業務活動収支		681	1,119	1,248	1,547
	投資活動収支		△1,324	△845	△1,130	△1,104
	財務活動収支		707	△73	△49	△123
連結	業務活動収支		925	1,153	1,392	1,736
	投資活動収支		△1,658	△885	△1,170	△1,177
	財務活動収支		786	△49	△115	△206



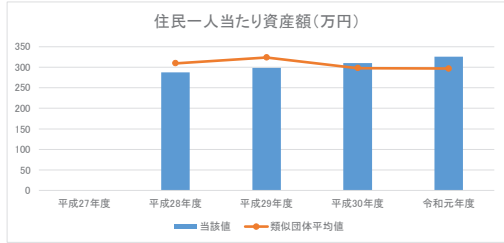
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,468百万円であったが、投資活動収支については、保健福祉センター改修工事や産業団地太陽光発電設備整備工事等を行ったことから、▲1,137百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲172百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、775百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状態である。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より79百万円多い1,547百万円となっている。投資活動収支では、保健福祉センター改修工事等を行ったため、▲1,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲123百万円となり、本年度末資金残高は前年度から321百万円増加し、1,592百万円となった。  
連結では、美浜・三方環境衛生組合の使用料及び手数料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より268百万円多い1,736百万円となっている。投資活動収支では、兼レインボーラインの山頂公園リニューアル事業があったことなどにより▲1,177百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲206百万円となり、前年度より91百万円の減少となっている。また、本年度末資金残高は前年度から337百万円増加し、1,793百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

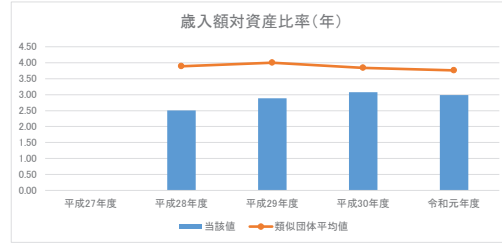
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,839,900	2,902,564	2,972,152	3,046,130
人口		9,867	9,710	9,579	9,346
当該値		287.8	298.9	310.3	325.9
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

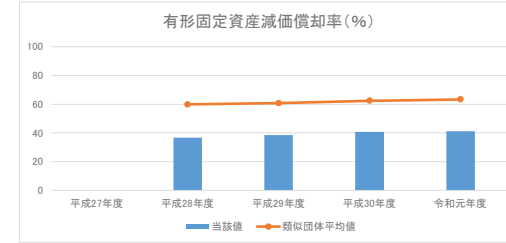
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,399	29,026	29,722	30,461
歳入総額		11,305	10,045	9,636	10,199
当該値		2.51	2.89	3.08	2.99
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,768	11,552	12,385	13,234
有形固定資産 ※1		29,362	29,979	30,415	32,143
当該値		36.7	38.5	40.7	41.2
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

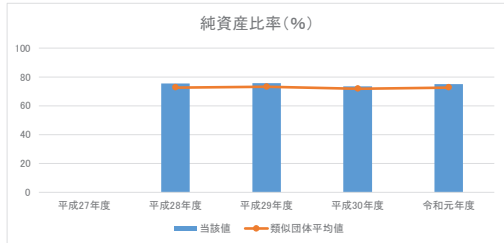
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

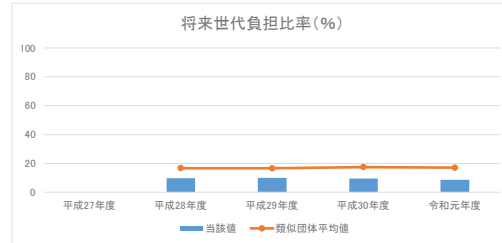
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,441	21,989	21,854	22,844
資産合計		28,399	29,026	29,722	30,461
当該値		75.5	75.8	73.5	75.0
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,430	2,448	2,331	2,172
有形・無形固定資産合計		24,718	24,614	24,760	25,246
当該値		9.8	9.9	9.4	8.6
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

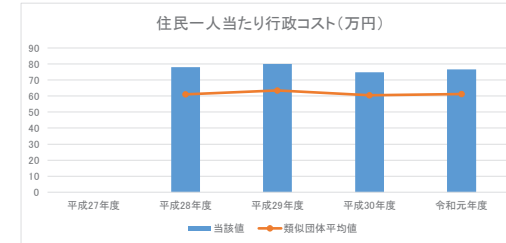
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

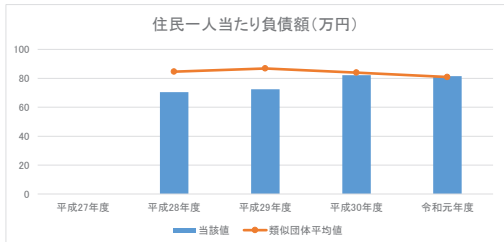
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		770,200	777,422	717,692	715,537
人口		9,867	9,710	9,579	9,346
当該値		78.1	80.1	74.9	76.6
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

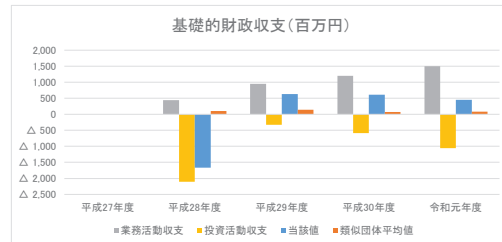
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		695,800	703,678	786,732	761,726
人口		9,867	9,710	9,579	9,346
当該値		70.5	72.5	82.1	81.5
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		439	952	1,202	1,500
投資活動収支 ※2		△ 2,101	△ 322	△ 587	△ 1,053
当該値		△ 1,662	630	615	447
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

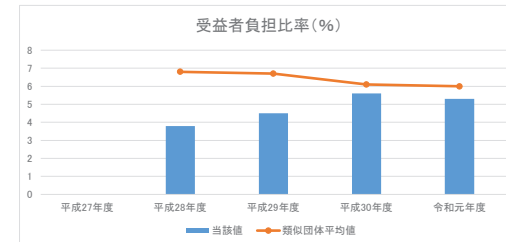
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		307	368	428	407
経常費用		8,029	8,133	7,606	7,610
当該値		3.8	4.5	5.6	5.3
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。  
 ・歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。  
 ・有形固定資産減価償却率については類似団体より下回っており、前年度より0.5%増加している。

2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較して純資産比率はやや上回っており、将来世代負担比率は大きく下回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。年々の人口減少や社会保障給付の増加が予想されるため、人口規模に見合った適正な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均とほぼ同水準となっており、前年より0.6万円減少している。  
 ・基礎的財政収支は、類似団体に比べて大きく上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、保健福祉センター改修工事や役場庁舎改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同値であり、前年より0.3%減少している。定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

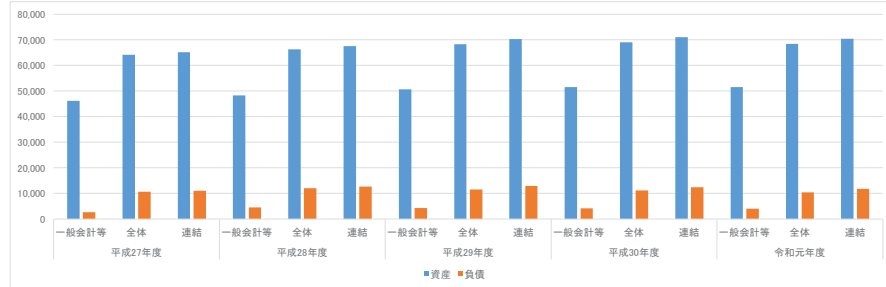
団体名 福井県高浜町  
団体コード 184811

人口	10,387人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176人
面積	72.40km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,122.504千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

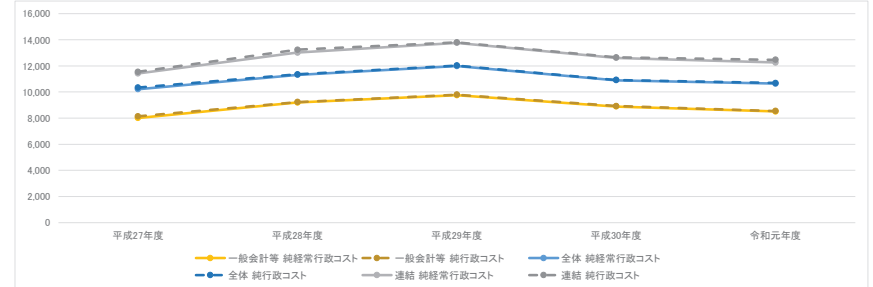
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	46,160	48,331	50,651	51,602	51,615
	負債	2,717	4,546	4,326	4,158	4,031
全体	資産	64,199	66,288	68,353	69,116	68,383
	負債	10,739	12,083	11,553	11,124	10,485
連結	資産	65,212	67,543	70,325	71,028	70,390
	負債	11,038	12,639	12,959	12,392	11,861



**分析:**  
資産の内訳は、81.6%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」60.1%、道路や公園などの「インフラ資産」13.7%、「物品」12.2%となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理費の支出を伴う資産であるため、公共施設等総合管理計画の見直しの中で、統廃合の検討や施設の集約化・複合化、需要の変化に応じた転用を推進していくことにより、公共施設等の必要性や適正な管理を図る。また、将来世代が負担していくこととなる負債は、40億3,100万円となっており、内訳は地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が92.6%と大きな割合を占めている。

2. 行政コストの状況

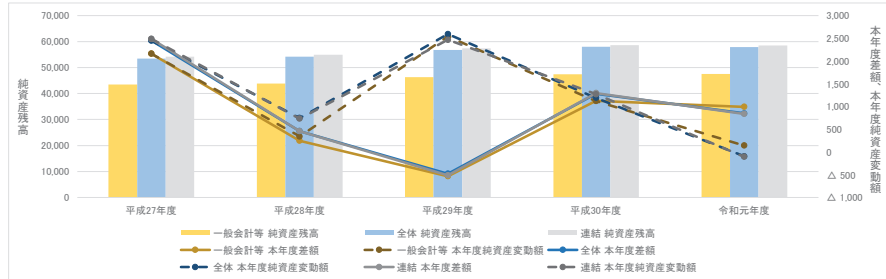
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,013	9,191	9,758	8,888	8,505
	純行政コスト	8,141	9,226	9,792	8,922	8,548
全体	純経常行政コスト	10,215	11,315	11,990	10,892	10,642
	純行政コスト	10,343	11,350	12,024	10,926	10,685
連結	純経常行政コスト	11,423	13,012	13,760	12,619	12,261
	純行政コスト	11,551	13,238	13,801	12,653	12,460



**分析:**  
一般会計等において経常費用は87億6,300万円となり、5億5,300万円の減少(前年度比△5.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は55億2,400万円(△1.1%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は32億3,800万円(△13.2%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費(業務費用)で21億3,600万円(+2.6%)、次いで補助金等(移転費用)17億1,800万円(△6.1%)となり、この2科目で純行政コストの44.0%を占めている。

3. 純資産変動の状況

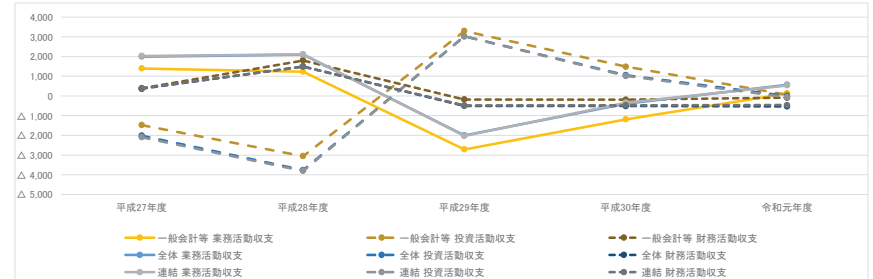
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,160	249	△534	1,125	993
	本年度純資産変動額	2,160	342	2,541	1,119	140
	純資産残高	43,443	43,784	46,325	47,444	47,584
全体	本年度差額	2,450	460	△479	1,282	848
	本年度純資産変動額	2,450	746	2,594	1,192	△94
	純資産残高	53,459	54,206	56,800	57,992	57,898
連結	本年度差額	2,488	460	△513	1,294	836
	本年度純資産変動額	2,488	731	2,468	1,270	△107
	純資産残高	54,174	54,905	57,366	58,636	58,529



**分析:**  
一般会計等においては、税金等と国県補助金の財源95億4,100万円が純行政コスト85億4,800万円を上回ったことから、本年度差額は+9億9,300万円となり、本年度末純資産残高は47億8,400万円となり、14億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,392	1,235	△2,715	△1,187	131
	投資活動収支	△1,479	△3,056	3,292	1,484	66
	財務活動収支	384	1,797	△182	△187	△92
全体	業務活動収支	1,993	2,098	△2,003	△391	562
	投資活動収支	△2,011	△3,765	3,027	1,054	△9
	財務活動収支	363	1,492	△499	△510	△532
連結	業務活動収支	2,031	2,110	△2,026	△345	540
	投資活動収支	△2,097	△3,805	3,028	1,012	△68
	財務活動収支	382	1,489	△482	△469	△463



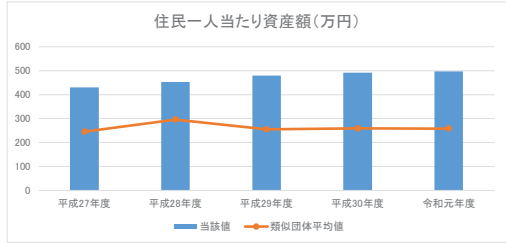
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支(経常的な行政活動の収支)は1億3,100万円、投資活動収支(資産形成の伴う収支)は6,600万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△9,200万円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度比+1億1,600万円、9億5,000万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

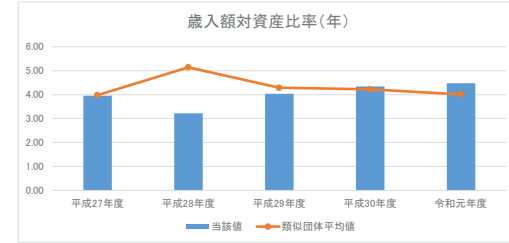
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,616,023	4,833,120	5,065,100	5,160,195	5,161,494
人口	10,731	10,682	10,558	10,486	10,387
当該値	430.2	452.5	479.7	492.1	496.9
類似団体平均値	245.5	295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

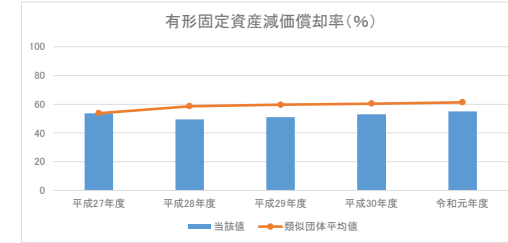
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	46,160	48,331	50,651	51,602	51,615
歳入総額	11,653	14,999	12,580	11,886	11,530
当該値	3.96	3.22	4.03	4.34	4.48
類似団体平均値	3.98	5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	25,412	26,377	30,999	32,495	33,039
有形固定資産 ※1	47,325	53,323	60,641	61,379	60,209
当該値	53.7	49.5	51.1	52.9	54.9
類似団体平均値	53.7	58.6	59.7	60.4	61.3

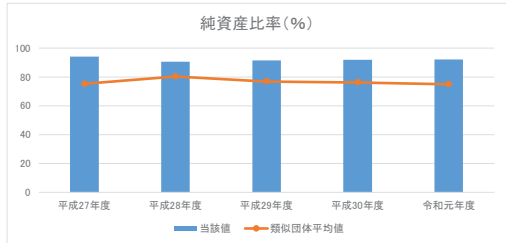
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

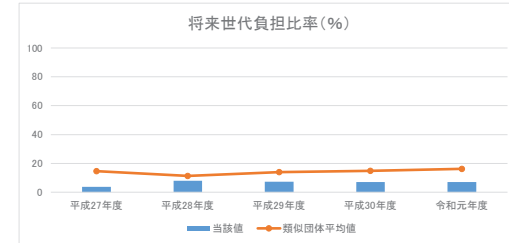
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	43,443	43,784	46,325	47,444	47,584
資産合計	46,160	48,331	50,651	51,602	51,615
当該値	94.1	90.6	91.5	91.9	92.2
類似団体平均値	75.2	80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,311	3,164	3,040	2,981	2,952
有形・無形固定資産合計	35,124	39,336	42,494	42,708	42,177
当該値	3.7	8.0	7.2	7.0	7.0
類似団体平均値	14.5	11.3	13.9	14.8	16.2

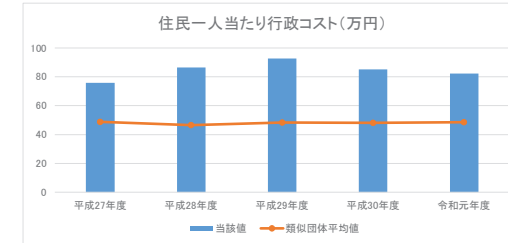
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

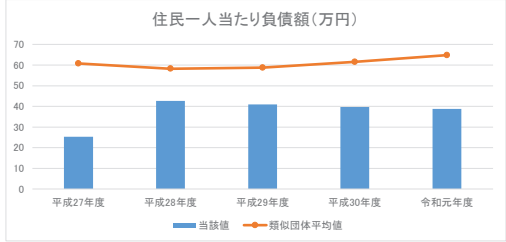
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	814,086	922,645	979,200	892,204	854,774
人口	10,731	10,682	10,558	10,486	10,387
当該値	75.9	86.4	92.7	85.1	82.3
類似団体平均値	48.8	46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

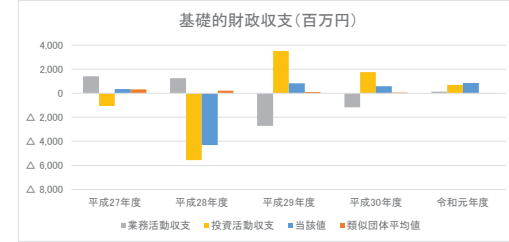
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	271,746	454,649	432,600	415,821	403,116
人口	10,731	10,682	10,558	10,486	10,387
当該値	25.3	42.6	41.0	39.7	38.8
類似団体平均値	60.8	58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,412	1,252	△ 2,699	△ 1,172	143
投資活動収支 ※2	△ 1,053	△ 5,556	3,529	1,768	701
当該値	359	△ 4,304	830	596	844
類似団体平均値	337.3	205.0	101.8	71.3	△ 18.0

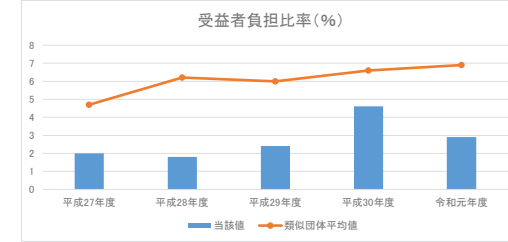
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	164	165	235	428	258
経常費用	8,177	9,356	9,993	9,316	8,763
当該値	2.0	1.8	2.4	4.6	2.9
類似団体平均値	4.7	6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

本町の保有する資産は、住民1人当たりで換算すると約496.9万円となり、類似団体平均を大きく上回り約2倍となっている。これは、類似団体よりもコスト高また多くの公共施設等を保有していることにほかならず、その分維持経費も必要となるため、今後は公共施設等総合管理計画をさらに見直し適正管理していくことで、本町の実状に応じた資産形成を図る。資産の内訳は81.6%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」60.1%、道路や公園などの「インフラ資産」37.7%、「物品」2.2%となっている。①再掲(当指標はR2.1)現在人口10,387人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R2.3.1現在人口10,277人で算定、住民一人当たり約502万円で掲載)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を17.3(前年比+1.6)ポイント上回っており、財政状況は健全であると言える。また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回り、道路新設工事などインフラ資産は増加しているものの昨年度より新庁舎公民館建設工事及び中央体育館改築工事の減価償却が始まり事業用資産の固定資産評価額がそれよりも減少し地方債の償還も始まっている。同水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりで換算すると、純行政コストは約82万3千円となり、前年度と比べると減少しているものの類似団体平均を大きく上回っている。経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が16.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が46.4%、補助金支出などの「移転支的コスト」が37.0%等となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画見直し、また個別施設計画を踏まえた適正な個別管理計画により施設人件費の抑制に努める。(当指標はR2.1)現在人口10,387人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R2.3.1現在人口10,277人で算定、住民一人当たり約83万2千円で掲載)

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は換算すると38万8千円となり、類似団体平均を下回っている。昨年度より新庁舎公民館や中央体育館改修など大型の建設事業の地方債償還が始まり、減少した。(当指標はR2.1)現在人口10,387人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R2.3.1現在人口10,277人で算定、住民一人当たり約39万3千円で掲載)

5. 受益者負担の状況

使用料・手数料等の設定が、本来提供している行政サービスコストに比べ低めとなっているため、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、議会や住民への事前説明・事前理解を重視し、料金設定に関する透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

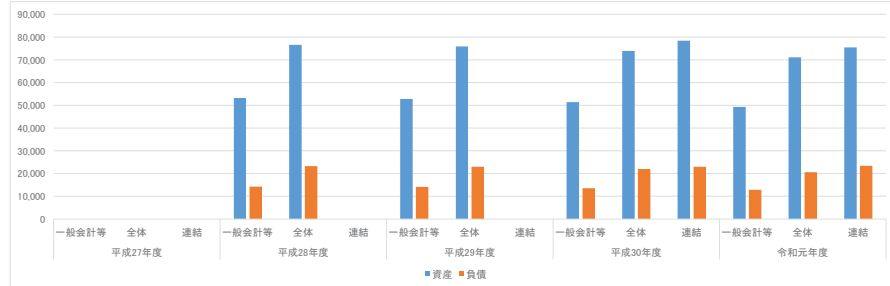
団体名 福井県若狭町  
団体コード 185019

人口	14,678 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	178.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,002.509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	97.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

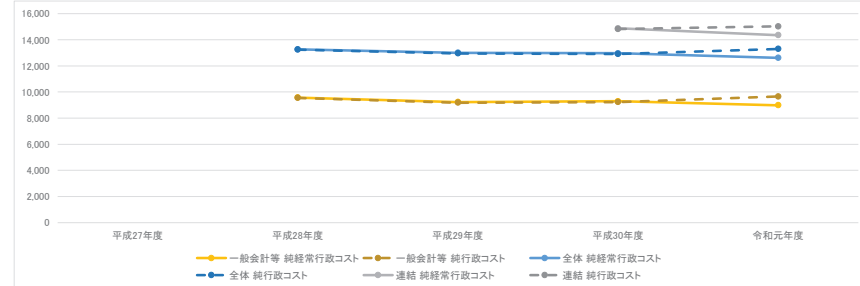
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,222	52,747	51,409	49,349
	負債		14,272	14,171	13,606	12,909
全体	資産		76,577	75,871	73,895	71,018
	負債		23,260	23,034	22,029	20,597
連結	資産				78,383	75,461
	負債				23,033	23,473



**分析:**  
資産の内、有形固定資産が占める割合が、一般会計では91.5%、全体会計では91.3%と高い比率である。これらの資産は、将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。また、負債に占める地方債の割合が、一般会計では73.9%、全体会計では72.4%であることから、計画的な地方債の発行に努める。

2. 行政コストの状況

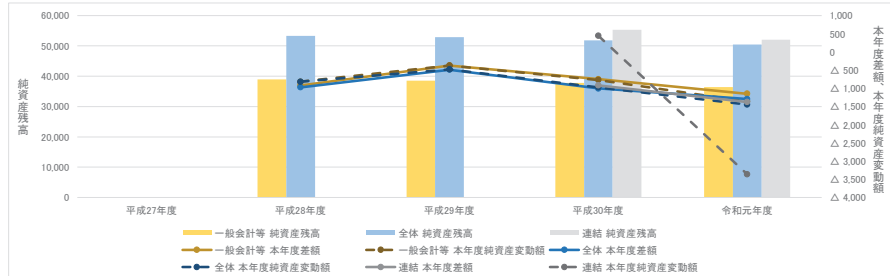
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,570	9,233	9,291	8,982
	純行政コスト		9,554	9,178	9,236	9,661
全体	純経常行政コスト		13,266	13,011	12,966	12,615
	純行政コスト		13,250	12,956	12,911	13,295
連結	純経常行政コスト				14,881	14,350
	純行政コスト				14,822	15,030



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,471百万円となり、前年度比332百万円の減となった。最も増減が大きいのは業務費用の人員費であり、197百万円の減であった。行政コストの内訳としては、人員費等の業務費用は5,162百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,309百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高い。最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの37.1%を占めている。施設の集約化や複合化や民営化を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

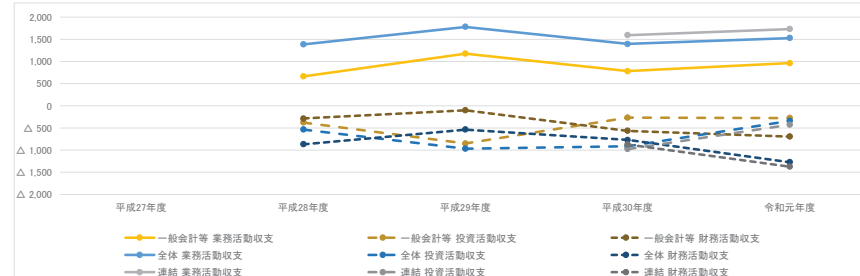
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 922	△ 374	△ 747	△ 1,151
	本年度純資産変動額		△ 818	△ 374	△ 772	△ 1,362
	純資産残高		38,950	38,576	37,803	36,441
全体	本年度差額		△ 971	△ 490	△ 1,002	△ 1,293
	本年度純資産変動額		△ 818	△ 480	△ 970	△ 1,445
	純資産残高		53,317	52,837	51,866	50,421
連結	本年度差額				△ 919	△ 1,377
	本年度純資産変動額				444	△ 3,362
	純資産残高				55,350	51,987



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(8,510百万円)が純行政コスト(9,661百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,151百万円となり、純資産残高は1,362百万円の減少となった。全体会計では、税収等の財源(12,002百万円)が純行政コスト(13,295百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,293百万円となり、純資産残高は1,445百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		663	1,176	781	961
	投資活動収支		△ 379	△ 849	△ 266	△ 277
	財務活動収支		△ 288	△ 101	△ 563	△ 695
全体	業務活動収支		1,385	1,778	1,394	1,529
	投資活動収支		△ 538	△ 967	△ 915	△ 339
	財務活動収支		△ 867	△ 538	△ 770	△ 1,273
連結	業務活動収支				1,592	1,730
	投資活動収支				△ 977	△ 426
	財務活動収支				△ 873	△ 1,373



**分析:**  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より568百万円多い1,529百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より62百万円多い339百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等では▲695百万円、全体会計では▲1,273百万円となった。

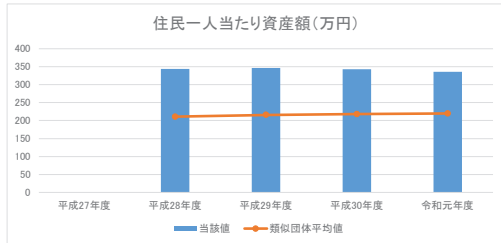


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

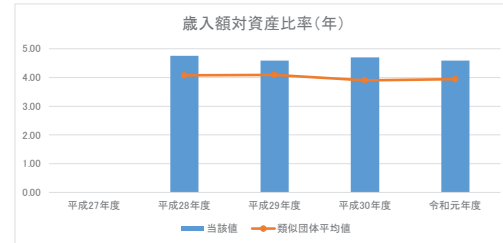
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,322,180	5,274,654	5,140,894	4,934,947
人口		15,466	15,234	14,988	14,678
当該値		344.1	346.2	343.0	336.2
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

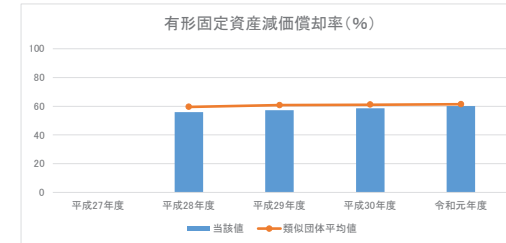
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,222	52,747	51,409	49,349
歳入総額		11,201	11,481	10,948	10,753
当該値		4.75	4.59	4.70	4.59
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		48,114	49,674	51,217	51,722
有形固定資産 ※1		86,179	86,758	87,599	85,984
当該値		55.8	57.3	58.5	60.2
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

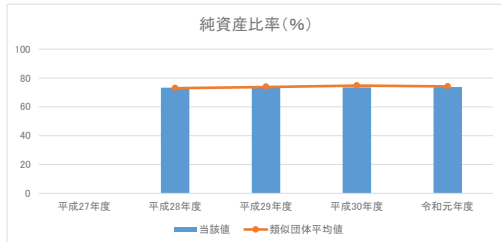
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

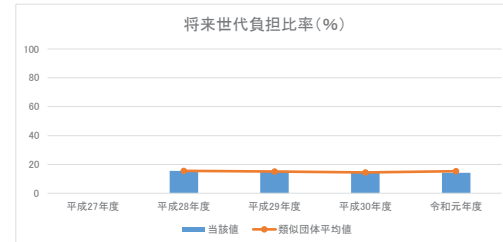
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,950	38,576	37,803	36,441
資産合計		53,222	52,747	51,409	49,349
当該値		73.2	73.1	73.5	73.8
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,559	7,485	6,977	6,435
有形・無形固定資産合計		48,981	48,485	47,288	45,234
当該値		15.4	15.4	14.8	14.2
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

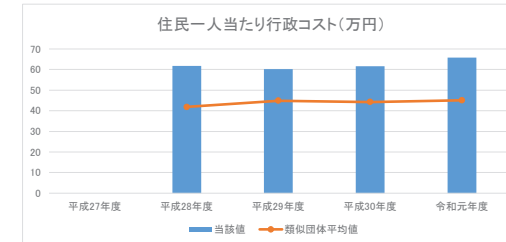
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

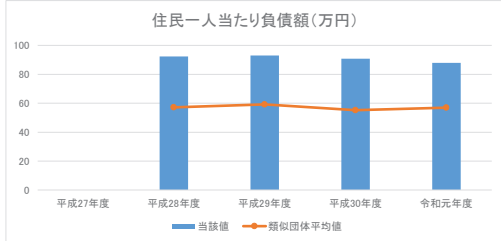
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト		955,368	917,844	923,606	966,148
人口		15,466	15,234	14,988	14,678
当該値		61.8	60.2	61.6	65.8
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

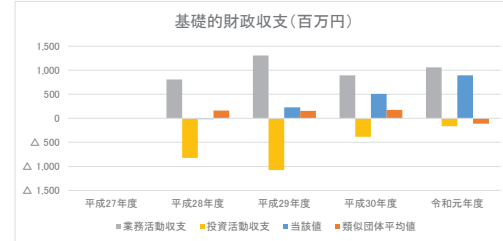
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,427,169	1,417,105	1,360,591	1,290,874
人口		15,466	15,234	14,988	14,678
当該値		92.3	93.0	90.8	87.9
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		805	1,304	895	1,060
投資活動収支 ※2		△ 825	△ 1,075	△ 387	△ 165
当該値		△ 20	229	508	895
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

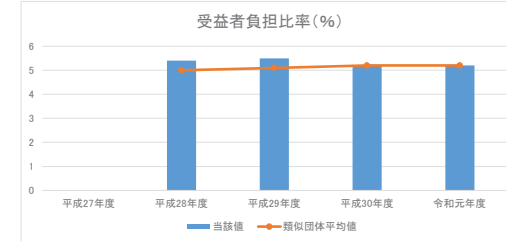
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		542	537	512	489
経常費用		10,112	9,770	9,803	9,471
当該値		5.4	5.5	5.2	5.2
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

当市は2つの町が合併して誕生しており、合併以前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の複合化や統廃合、譲渡等による経費の削減や、運営形態の適正化を進めていく。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較すると若干下回っているが、有形固定資産減価償却率の低下に向けて、公共施設の適正配置や長寿命化計画等も併せて進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っている。純資産の減少を抑えるために、人件費の削減など、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。要因としては、一部事務組合等への負担金の影響がある。一部事務組合に対する負担金は、年々上昇傾向にあることから、年度平均化や財政負担が少ない方法を検討していく。

4. 負債の状況

地方債残高は年々減少しているものの、自主財源に乏しく、地方債の発行で財源不足を補う脆弱な財政構造と少子高齢化による急激な人口減少も相まって、住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回っている。今後とも事業計画に沿った計画的な地方債の発行を行うことにより、地方債残高の減少に努め、将来負担の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度である。行政改革計画に基づき、施設使用料の減免の見直しを令和元年度から行っており、今後は受益者負担比率の上昇が見込まれると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。